

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和6年9月30日
【中間会計期間】	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日
【会社名】	エスエイピー・エスイー (SAP SE)
【代表者の役職氏名】	ドミニク・アサム 最高財務責任者 (Dominik Asam, Chief Financial Officer) ミヒャエル・プレートナー博士 コーポレート・カウンセラー (Dr. Michael Ploetner, Corporate Counsel)
【本店の所在の場所】	ドイツ連邦共和国 69190 ヴァルドルフ・ディートマ・ホップ・アレー16 (Dietmar-Hopp-Allee 16, 69190 Walldorf, Federal Republic of Germany)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 花水 康
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 大熊 弘将
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 本書において、別途記載がない限り、「SAP」、「当社」または「SAPグループ」とは、SAP SEおよびその子会社を意味する。
2. 本書において、「ユーロ」および「€」とは、別途記載がない限り、欧州連合の法定通貨を意味する。本書中一部の財務データについては、読み手の便宜のため、ユーロから日本円（「円」）への換算がなされている。この場合の換算は、別途記載がない限り、1ユーロ = 160.44円の為替相場（株式会社三菱UFJ銀行が2024年8月30日に提示した対顧客電信売買相場の仲値）で計算されている。
3. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計欄に記載されている数値は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。
4. 本書は、非IFRS指標およびIFRSに従って作成された財務データを含んでいる。非IFRS指標の詳細は、<https://www.sap.com/investors/en/reports/reporting-framework.html>を参照のこと。
5. 本書では、開示の一部が要約されているか、省略されているため、2024年6月27日に提出された有価証券報告書（および2024年7月18日に提出された有価証券報告書の訂正報告書）と併せて読むことが望ましい。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2024年1月1日から2024年6月30日までの6ヶ月間（以下「当中間連結会計期間」という。）において、会社制度等の概要に重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下の表は、直近3中間連結会計期間および直近2連結会計年度に係る主要な連結財務情報（IFRS）を示している。

（単位：別途記載がない限り、百万ユーロ）

	2024年6月30日に 終了した半期	2023年6月30日に 終了した半期	2022年6月30日に 終了した半期	2023年12月31日に 終了した年度	2022年12月31日に 終了した年度
総収益	16,329	14,995	13,980	31,207	29,520
営業利益	434	2,174	2,530	5,799	5,914
税引後利益*	94	3,491	835	5,964	1,708
親会社株主に帰属する利益*	60	3,640	1,074	6,139	2,284
1株当たり利益(基本) (ユーロ)*	0.05	3.12	0.92	5.26	1.95
1株当たり利益(希薄化後) (ユーロ)*	0.05	3.09	0.91	5.20	1.94
期中加重平均発行済株式数 (基本)(百万株)	1,167	1,168	1,174	1,167	1,170
期中加重平均発行済株式数 (希薄化後)(百万株)	1,178	1,176	1,174	1,180	1,175
現金および現金同等物	7,870	14,142	7,472	8,124	9,008
資産合計	70,378	69,719	72,605	68,335	72,159
発行済資本金	1,229	1,229	1,229	1,229	1,229
純資産合計	41,942	41,922	42,787	43,406	42,848
流動銀行ローン	0	1,450	1,528	0	1,456
非流動銀行ローン	0	0	0	0	0
従業員数(人)	105,315	105,328	104,988	107,602	106,312

* 上表の数値は、SAPグループの継続的事業活動および非継続事業から生じる結果に基づいている。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、事業の内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社の関係会社に重要な変更はなかった。

4【従業員の状況】

2024年6月30日時点における部門および地域ごとの当社の正規職員相当従業員数の内訳は、以下の表のとおりであった。

従業員数（正規職員相当）

	正規職員相当数			2024年6月30日
	ヨーロ ッパ、中東お よびアフ リカ（EMEA）	南北 アメリカ	アジア太 平洋日本 （APJ）	合計
クラウドおよびソフトウェア	4,434	4,148	4,448	13,029
サービス	8,292	4,618	5,410	18,320
研究開発	18,073	5,441	12,331	35,844
販売・マーケティング	12,053	9,438	5,112	26,603
一般管理	3,640	1,723	1,291	6,653
インフラストラクチャー	2,845	1,129	890	4,865
SAPグループ(6月30日現在)	49,337	26,496	29,482	105,315
このうち買収によるもの ¹	0	0	0	0
SAPグループ(6ヶ月の月末平均)	49,414	27,689	29,745	106,848

1 買収は、各年の1月1日から6月30日の間に完了した。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

戦略およびビジネスモデル

当社は、企業向けアプリケーションおよびビジネスAIのトップ企業になるため、当社の2023年度統合報告書に記載された戦略およびビジネスモデルを引き続き実行している。

「第3 2 事業等のリスク」および「第3 3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

2【事業等のリスク】

リスク管理およびリスク

当社は、当社がリスクを早い段階で認識し分析すること、適切な対応をとること、そして当社の2023年度統合報告書の「リスク管理およびリスク」の項および2023年度年次報告書Form 20-Fに記載のとおり現実化するあらゆるリスクを軽減することを可能にすることを意図した包括的なリスク管理体制を導入している。

当社の最新の統合報告書以降における訴訟、損害賠償請求および法的偶発債務に関する変更については、連結中間財務諸表に対する注記(G.1)を参照のこと。

当社の集約型アプローチに基づき、またすべての当社のリスク要因およびリスクにつき抑制策が実施されていることに鑑み、2024年6月30日現在、当社の2023年度のリスク評価または2023年度のリスク許容能力に関わる重要な変更は見られない。当社は、当社の2023年度統合報告書および2023年度年次報告書Form 20-Fにおいて当社が認識していたリスク、そして本報告書において概説したあらゆるリスクは、継続企業として存続する当社の能力を脅かすものではないと考えている。

訴訟、損害賠償請求および法的偶発債務

「第6 1 連結中間財務諸表」の連結中間財務諸表に対する注記(G.1)「訴訟、損害賠償請求及び法的偶発債務」を参照のこと。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

主要な数値 SAPグループ2024年度上半期（IFRSおよび非IFRS）

単位：別途記載がない限り、 百万ユーロ	IFRS			非IFRS			変動(%) (為替変動の 影響を 考慮しない場 合)
	2024年度 第1-2四半期	2023年度 第1-2四半期	変動 (%)	2024年度 第1-2四半期	2023年度 第1-2四半期	変動 (%)	
現在のクラウド・バックログ	NA	NA	NA	14,808	11,537	28	28
SaaS/PaaS	7,782	6,110	27	7,782	6,110	27	28
このうちのCloud ERP Suite ¹	6,581	4,984	32	6,581	4,984	32	33
このうちのExtension Suite ²	1,202	1,126	7	1,202	1,126	7	7
IaaS ³	299	383	-22	299	383	-22	-21
クラウド	8,082	6,493	24	8,082	6,493	24	25
ソフトウェア・ライセンス	432	591	-27	432	591	-27	-26
ソフトウェア・サポート	5,621	5,778	-3	5,621	5,778	-3	-2
クラウドおよびソフトウェア	14,134	12,863	10	14,134	12,863	10	11
総収益	16,329	14,995	9	16,329	14,995	9	10
営業費用	-15,894	-12,820	24	-12,855	-12,216	5	6
営業利益	434	2,174	-80	3,473	2,779	25	27
営業利益率(%)	2.7	14.5	-11.8pp	21.3	18.5	2.7pp	3.0pp
継続的事業活動による税引後 利益(損失)	94	1,128	-92	2,223	1,667	33	NA
税引後利益 ⁴	94	3,491	-97	2,223	3,448	-36	NA
実効税率(%)	76.9	36.3	40.6pp	33.1	31.0	2.1pp	NA
継続的事業活動による1株当たり 利益-基本(ユーロ)	0.05	0.97	-95	1.91	1.44	33	NA
1株当たり利益-基本(ユーロ) ⁴	0.05	3.12	-98	1.91	3.23	-41	NA

¹Cloud ERP Suiteは、当社のERPソリューションの中核にしっかりと統合されており、RISE with SAPなどの主要な商用パッケージに含まれている戦略的なSoftware-as-a-Service (SaaS)およびPlatform-as-a-Service (PaaS)ソリューションのポートフォリオを意味している。以下の商品が、Cloud ERP Suiteの収益に貢献している：SAP S/4HANAクラウド、SAP Business Technology Platformならびに人事・給与、支出管理、商取引、顧客データソリューション、ビジネス・プロセストランスフォーメーションおよび運転資本管理の中核ソリューション。

² Extension Suiteは、Cloud ERP Suiteの機能範囲を補完し拡大する当社の残りのSaaSおよびPaaSソリューションを意味する。

³サービスとしてのインフラストラクチャー (IaaS)：IaaSの大部分は、SAP HANA Enterprise Cloudからなる。

⁴継続的事業活動および非継続事業による

営業実績（IFRSおよび非IFRS）

クラウドおよびソフトウェア収益（IFRSおよび非IFRS）は、14,134百万ユーロ（2023年度上半期：12,863百万ユーロ）で、10%増となった。為替変動による影響を考慮しない場合（非IFRS）では、11%増となった。この増加は、主に24%のクラウド収益の成長によるものであり、このクラウド収益の成長は、主に当社のCloud ERP Suiteの目覚ましい成長により加速された。ソフトウェア・ライセンス収益（IFRSおよび非IFRS）は、RISE with SAPなどの当社のクラウド商品を選択した顧客が増えたことで、27%（為替変動による影響を考慮しない場合、非IFRSで26%）減少した。ソフトウェア・サポート収益（IFRSおよび非IFRS）は、5,621百万ユーロ（2023年度上半期：5,778百万ユーロ）となり、3%減（為替変動による影響を考慮しない場合、非IFRSで2%）となった。

当社の営業費用（IFRS）は、24%増加し、15,894百万ユーロ（2023年度上半期：12,820百万ユーロ）となり、これは、主にリストラクチャリング費用によるものであった。営業費用（非IFRS）は、収益の成長と比べると遅いペースで5%増加し、12,855百万ユーロ（2023年度上半期：12,216百万ユーロ）となった。

株式報酬費用は、1,280百万ユーロ（2023年度上半期：1,167百万ユーロ）に増加し、これは、主に2024年度上半期の約50ユーロの当社の株価上昇（2023年度上半期：約30ユーロの当社の株価上昇）によるものであった。株式報酬費用に関する詳細については、連結中間財務諸表に対する注記(B.3)を参照のこと。

リストラクチャリング費用は、2,873百万ユーロに増加した（2023年度上半期：257百万ユーロ）が、主に主要な戦略的成長分野、特にAI分野にさらにより一層焦点を当てるために、当社が2024年度第1四半期に発表したトランスフォーメーション・プログラムに関連している。経費の見積の大部分は、2024年度上半期に既に認識されていた。リストラクチャリングの詳細については、連結中間財務諸表に対する注記(B.4)を参照のこと。

前年度同期と比較すると、当社の営業利益（IFRS）は、主にリストラクチャリング費用に起因して1,740百万ユーロ（80%）減少し、434百万ユーロ（2023年度上半期：2,174百万ユーロ）となった。

上記の影響は、当社の非IFRS営業利益および非IFRS営業利益率にも当てはまるが、これらはリストラクチャリング費用から除外されている。

税引後利益および1株当たり利益（IFRS）

税引後利益（IFRS）は、94百万ユーロ（2023年度上半期：1,128百万ユーロ）であり、2023年度同期と比較して92%を上回る減少となった。基本的1株当たり利益（IFRS）は、0.05ユーロ（2023年度上半期：0.97ユーロ）であり、95%減となった。この税引後利益（IFRS）および基本的1株当たり利益（IFRS）の変動は、主に上記の株式報酬費用およびリストラクチャリング費用の増加によるものであった。これらの影響は、純利益が164百万ユーロ増加して123百万ユーロ（2023年度上半期：-41百万ユーロ）となった持分証券の損益の結果により、わずかに補われている。継続的事業活動および非継続事業による税引後利益は、上述の影響ならびに2023年度上半期のQualtricsの売却およびその売却益に起因して97%減少し、3,491百万ユーロから94百万ユーロとなった。

実効税率（IFRS）は、76.9%（2023年度上半期：36.3%）であった。実効税率（IFRS）の前年度比の増加は、主に、リストラクチャリングによる2024年の税務上の損失に起因してドイツでの源泉徴収税を一時的に相殺できなかったことによるものであり、その一部は、非課税法人所得および非控除費用の変動により補填された。

税引後利益および1株当たり利益（非IFRS）

税引後利益（非IFRS）は、2,223百万ユーロ（2023年度上半期：1,667百万ユーロ）であり、33%増となった。基本的1株当たり利益（非IFRS）は、1.91ユーロ（2023年度上半期：1.44ユーロ）であり、33%増となった。税引後利益（非IFRS）および基本的1株当たり利益（非IFRS）の変動は、主に上記のクラウド収益の増加および利益率の向上によるものである。継続的事業活動および非継続事業による税引後利益（非IFRS）は、2,223百万ユーロ（2023年度上半期：3,448百万ユーロ）であり、2023年度上半期のQualtricsの売却およびその売却益に起因する結果であった。

実効税率（非IFRS）は、33.1%（2023年度上半期：31.0%）であった。前年度比の増加は、主にリストラクチャリングによる2024年の税務上の損失に起因して、ドイツでの源泉徴収税を一時的に相殺できなかったことによるものであった。

セグメント情報

2024年度上半期末において、当社は、1つのセグメントを展開していた。

当社のセグメント報告の詳細については、連結中間財務諸表に対する注記(C.1)および(C.2)を参照のこと。当社の営業実績の詳細については、本報告書の営業実績（IFRSおよび非IFRS）の項を参照のこと。

財務および資産（IFRS）

キャッシュ・フロー

単位：百万ユーロ	2024年度 第1-第2四半期	2023年度 第1-第2四半期	変動
営業活動による純キャッシュ・フロー	4,297	3,160	36%
資本支出	-365	-413	-12%
リース負債の支払	-148	-188	-21%
フリー・キャッシュ・フロー	3,784	2,559	48%
フリー・キャッシュ・フロー利益率	23	17	6pp
フリー・キャッシュ・フロー(税引後利益に対する割合)	4,036	227	3,809pp

営業キャッシュ・フローの増加は、主に利益率の増加および運転資本管理の向上、そして法人所得税の支払の減少（前年度比70百万ユーロの減少）によるものである。リストラクチャリングに関連する支払は、2024年度上半期において、563百万ユーロであった。当社のトランスフォーメーション・プログラムの詳細については、連結中間財務諸表に対する注記(B.4)を参照のこと。

フリー・キャッシュ・フロー利益率は、総収益に対するフリー・キャッシュ・フローの割合として定義されており、前年度比6パーセント・ポイント増加した。

グループ流動性

単位：百万ユーロ		2024	2023
2023年12月31日現在の純流動性（プラス）/純負債（マイナス） （対前年度:2022年12月31日）	フリー・キャッシュ・フロー	3,521	-2,070
営業活動による純キャッシュ・フロー		4,297	3,160
資本支出	3,784	-365	-413
リース支払		-148	-188
企業結合		-19	0
配当金		-2,565	-2,395
自己株式		-975	0
Qualtricsの売却による純利益		0	6,323
その他		-73	-237

2024年6月30日現在の純流動性（プラス）／純負債（マイナス） （対前年度：2023年6月30日）	3,674	4,180
---	-------	-------

流動性および財政状態

単位：百万ユーロ	2024年6月30日	2023年12月31日	変動
金融負債	-7,776	-7,755	-21
現金および現金同等物	7,870	8,124	-254
短期定期預金および債務証券	3,579	3,151	+428
グループ流動性	11,449	11,275	+174
純流動性（プラス）／純負債（マイナス）	3,674	3,521	+153
のれん	29,777	29,088	+689
資産合計	70,378	68,335	+2,043
純資産	41,942	43,406	-1465
自己資本比率（資産合計に占める純資産の割合）	60	64	-4pp

[次へ](#)

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社の製品戦略

当社の製品ポートフォリオによって、企業は、自身のリソース、支出、従業員、および顧客との関係を管理することができる。当社の製品戦略および製品ポートフォリオの詳細については、2024年6月27日提出の当社の有価証券報告書の「当社の製品戦略」の項を参照のこと。

当社の製品戦略およびポートフォリオの2024年度上半期の実質的な更新内容は、以下のとおりである。

SAPビジネスAI

当社の目標は、有意義で信頼のおける責任ある人工知能（AI）ソリューションを提供することである。既に27,000以上の顧客がSAPビジネスAIを利用している。SAPビジネスAIソリューションは、重要なビジネス・プロセスを支えるシステムに、業界固有のデータと深いプロセス知識のコンテキストとともに組み込まれており、倫理的なAIプラクティスに基づき構築されている。当社の生成AI（GenAI）コパイロットであるJouleを用いることで、ユーザーはシステムを自然言語で操作することができ、ユーザー・エクスペリエンスに変革がもたらされる。AIシナリオのソリューションへの組み込みとは別に、当社はSAPビジネス・テクノロジー・プラットフォーム（SAP BTP）に搭載されているSAP AI Coreの生成AIハブ機能を通じてフロンティアAIモデルへのアクセスも提供しており、これにより顧客およびパートナーは、深層部におけるビジネス・プロセス・インテグレーションおよび安全なデータ・アクセスに依拠しながら、独自のAIユース・ケースを構築し、組み込み済のGenAIユース・ケースを拡張することができる。

2024年3月に当社は、世界の産業を支える企業向けアプリケーション全体へのGenAIの採用の促進を見据えた、NVIDIAとのパートナーシップを発表した。その後、2024年開催のSAP Sapphireイベントにおいて発表されたとおり、かかる提携により現在までに既にJouleの新たな機能が生み出されている。これには、当社システム向けのアプリケーション拡張機能のAIアシスト・コーディングおよび当社システムを展開するための専門コンサルティング・ガイダンスが含まれる。2024年5月に当社とIBMは、新たなGenAI機能および業界固有のクラウド・ソリューションを用いてより高い顧客生産性およびイノベーションを提供することに主眼を置くパートナーシップ関係を延長することを発表した。同月に当社とAmazon Web Services (AWS)は、GenAIを用いてイノベーションを解放すること、およびAmazon BedrockのモデルをSAP AI Coreの生成AIハブへ統合することにより当社のソリューションの上に構築されている主要なビジネス・プロセスを当社の顧客が最新化する支援を行うことを見据え、パートナーシップ関係をより広範なものとすることを発表した。

2024年開催のSAP Sapphireイベントにおいて、当社は追加のSAPビジネスAIイノベーションならびにAccenture、Boston Consulting Group、Google Cloud、Meta、McKinsey & Company、MicrosoftおよびMistral AIを含むパートナーとのコラボレーションも発表した。当社のAIイノベーションの例には、当社の企業向けポートフォリオ全体にJouleを組み込むこと、JouleをMicrosoft Copilotと統合すること、統合ビジネスプランニングにおいてJouleをGoogleのGemini AIアシスタントと組み合わせること、ならびにERPおよびファイナンス、人事、ソーシングおよび調達、サプライチェーン管理、顧客エクスペリエンス、ITおよびプラットフォームに係る当社のソリューション全体に対する新たな生成AIユース・ケースが含まれる。

クラウドERP

2024年1月に当社はRISE with SAP Migration and Modernizationプログラムを発表した。これは顧客がクラウドに移行し、クラウドによって可能となるイノベーションのペースおよびレベルを維持することができるよう支援する、リソース、サービスおよび財政的インセンティブをパッケージ化したものである。

SAP S/4HANA Cloud Public EditionのSAP Early Adopter Careプログラム内に直接構築されている、自然言語によるGenAIコパイロットJouleが、2024年2月にリリースされた。Jouleは、顧客がシステムとやりとりをする方法を変え、ビジネス・プロセスの効率およびユーザー・エクスペリエンスを向上させることを目指している。

2024年開催のSAP Sapphireにおいて、当社は、RISE with SAPおよびGROW with SAPソリューションの次なる進化ならびに関連するアドオン・パッケージを発表した。RISE with SAPには、ファイナンスおよびサプライチェーンのバイニング・センター向けアドオン・パッケージが含まれる。GROW with SAPのプレミア・サブスクリプションには、追加料金なしでSAP Sales Cloud機能およびConcur Expenseソリューションが含まれるようになった。さらに、高度なファイナンスおよび人事管理のためのオーダーメイドのアドオン・パッケージにより、顧客は必要に応じて簡単にソリューションを拡張することができるようになっている。

ヒューマン・キャピタル・マネジメント

2024年5月に、当社はSAP SuccessFactorsソリューション全体に対して、研修、目標、報酬等に係る追加機能といった新たなAI機能をリリースした。

顧客エクスペリエンス

2024年度上半期に、当社のSAP顧客エクスペリエンス組織ユニットは、ビジネスにおける個別の顧客エクスペリエンス需要に応える有意義かつパーソナライズされたコンテンツの生成に使用することのできる、新たなビジネスAI機能のセットであるSAP CX AI Toolkitをリリースした。

SAPビジネス・テクノロジー・プラットフォーム

2024年開催のSAP Sapphireにおいて、当社は、SAP Buildソリューション向けのローコードおよびプロコード分野の新たなツール、ならびにソフトウェア開発者がGen AIを使用してABAPコードを書くことを可能にするABAP Cloud開発モデル向けの新たな機能を発表し、クリーンコア戦略をさらに推進した。加えて、SAP Build Code開発ツールがJouleによって強化されることにより、顧客はGenAIを活用して自身のSAP S/4 HANA CloudシステムのためのSAP Fioriフロントエンドの作成速度を上げ、結果としてSAP S/4 HANA Cloudの拡張機能を簡素化することができるようになる。

ビジネス・プロセス・トランスフォーメーション

2024年5月に当社は、SAP Signavio Process Transformation Managerソリューション（プロセス・トランスフォーメーションを総合的に管理するための統合ツールキット）と、SAP Signavioソリューションズ向けバリュー・アクセラレーター・ライブラリー（成功したプロジェクトから集積された即時利用可能な専門技術を組み合わせで作られた、各自インストール可能なバリュー・アクセラレーターのワンストップ・ライブラリー）を発表した。

2024年開催のSAP Sapphireにおいて、当社は、SAP Signavioソリューションズに組み込まれているGenAI機能のベータ版が利用可能となったことを発表した。それらはすなわち、当社のベストプラクティスに基づき設定済のプロセス・モデル向けのProcess & KPI Recommender、およびAIアシスト型プロセス・モデル作成ツールであるText-to-Processである。

運転資本管理

2024年3月にTauliaは、世界各地の企業がTaulia Virtual Cardsを通じて組込型の融資ソリューションへアクセスすることを可能にするため、Visaとパートナーシップを結ぶことを発表した。当該パートナーシップは、既存のMastercardとのパートナーシップに追加して結ばれるものである。Taulia Virtual Cardsは、SAP ERPその他のピ

ジネス・アプリケーションと統合することにより、買い手と供給者にシームレスかつ合理化された支払エクスペリエンスを提供するものである。

持続可能性管理

2024年開催のSAP Sapphireにおいて、当社は、当社のSAP Sustainability Control TowerおよびSAP Sustainability Footprint Managementソリューションズ内にて利用可能な当社の炭素計算エンジンを紹介した。かかるエンジンは、排出量に係る報告において要求される全範囲を網羅する詳細、正確かつ監査可能な排出量データを顧客が取得することを手助けするものである。

サービスおよびサポート

2024年開催のSAP Sapphireにおいて、当社は、SAP S/4 HANA Cloudの実装を担当するITプロフェッショナル向けの新たな**認証プログラム**を発表した。これは現在SAP Learning Hubにおいて利用可能となっている。

また2024年開催の当社のSAP Sapphireイベントにおいて、当社は、SAP Preferred Successプランの新版も発表した。これらの新版は、特定のソリューション群向けに拡張機能を提供し、また顧客のクラウド・ソリューションの耐用期間に対応する、パーソナライズされたパートナーシップを提供するように設計されている。

[次へ](#)

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

報告書全般にわたる情報

将来予測に関する記述

本報告書は、将来予測に関する記述ならびに現在入手可能な情報を使用した当社経営陣による見解および仮定に基づく情報を含んでいる。本報告書に含まれる記述のうち過去の事実ではないものは、すべて米国の1995年私募証券訴訟改革法で定義される将来予測に関する記述である。これらの将来予測に関する記述は、将来の状況および事象に関する当社の現時点での予想、仮定および見込みに基づくものである。したがって、当社の将来予測に関する記述および情報は、当社の支配が及ばない多くの不確定要素およびリスクによる影響を受けるものである。これらの不確定要素もしくはリスクの1つ以上が現実化した場合、または経営陣による根本となる仮定が正しくなかった場合、当社の実際の業績は、当社の将来予測に関する記述および情報に記載されたものまたはこれらから推測されるものとは大幅に異なる可能性がある。これらのリスクおよび不確定要素については、「第3 2 事業等のリスク」の「リスク管理およびリスク」の項において、そこに記載されている発生源ごとに記載している。

「目標とする」、「予想する」、「仮定する」、「考える」、「継続する」、「恐れがある」、「見込んでいる」、「確信している」、「動向」、「見積もる」、「予定する」、「予測する」、「将来動向」、「ガイダンス」、「意図する」、「かもしれない」、「可能性がある」、「見通し」、「計画する」、「推定する」、「予見する」、「努める」、「はずである」、「戦略」、「意向である」、「つもりである」、「だろう」、およびこれらに類する表現で当社に関するものは、このような将来予測に関する記述を特定することを意図するものである。例えば、かかる記述は、「第3 3 (1) 業績等の概要」「第3 2 事業等のリスク」の「リスク管理およびリスク」の項、「予測される動向」の項の内容および本報告書の他の部分における将来予測に関するその他の情報を含む。当社の将来の財務成績に影響しうる要因を十分に検討するためには、当社の2023年度統合報告書および2023年度年次報告書Form 20-Fの両方ならびに当社が米国証券取引委員会（U.S.SEC）に提出したその他すべての書類を検討すべきである。これらの将来予測に関する記述は、特定の日付または当社の2024年度中間報告書の日付時点において述べられたものに過ぎないため、過度に依拠することのないよう注意されたい。当社は、法律上求められない限り、当社の2024年度中間報告書の発行時点において存在した状況、将来発生する事象その他に関して当社が新たな情報を入手した場合も、これにより将来予測に関する記述を公に更新または修正する義務を負わない。

本報告書は、International Data Corporation（IDC）、欧州中央銀行（ECB）および国際通貨基金（IMF）を含む情報源により公表されている情報であるIT業界および世界経済の動向に関する統計データを含んでいる。かかる種類のデータは、IDC、ECB、IMFおよびその他の情報源による業界データの見積を示したものに過ぎない。当社は、IDC、ECB、IMFまたは同様の情報源より提供され本報告書に含まれるいずれの統計情報も一切承認しておらず、是認もしていない。これらの情報源からのデータは、リスクおよび不確実性による影響を受けるものであり、上記「第3 2 事業等のリスク」の「リスク管理およびリスク」の項その他本報告書内で言及されているものを含む様々な要因に基づき変化する。これらの要因およびその他の要因により、当社の業績は、第三者および当社による見積から大幅にかけ離れたものとなる可能性がある。かかるデータに過度に依拠しないよう注意されたい。

別途記載がない限り、本報告書中のすべての情報は、2024年6月30日現在または2024年6月30日に終了した半期の状況に関するものである。

財務業績の考察および分析

経済および市場

世界経済の動向

欧州中央銀行（ECB）は、2024年度上半期において、世界の経済活動は、逆風が残る中で緩やかに回復したと最新の経済報告書¹にて総括している。ECBは、新興経済および主要な先進経済の輸入回復を特に強調している。

さらに、ECBは、年初のユーロ圏でのポジティブサプライズを強調している：ユーロ圏の経済は、2024年度上半期に好転したが、これは主にサービスセクターの広範な改善ならびに貿易の純利益および国内需要の積極的な貢献によるものである。特にエネルギー集約型のセクターでは、依然として需要低下の影響を受けているが、製造業も安定化のわずかな兆しを示した。しかしながら、中央・東ヨーロッパの国々などの一部の主要貿易相手国への輸出は減少した。

米国は、インフレが続き、実質可処分所得の伸びが鈍化し、貯蓄率がさらに低下したものの、2024年度初頭に堅調な経済活動を示した。しかしながら、堅調な労働市場および輸入の回復により国内需要は堅調なままであったため、貿易回復につながった。

中国については、ECBIは、2024年度第1四半期の経済成長は予想以上に好調な結果だったと判断した。国内需要は低いままであったが、工業生産が高成長を再開し、投資環境も着実に向上した。これは、2023年度後期の予算修正から繰り越された財政刺激策による公共投資の増加を反映したものであった。

IT市場

米国を拠点とする市場調査会社であるInternational Data Corporation (IDC)は、「組織は今、特に新たなイノベーション、そしてカスタマイズされたソフトウェアで必ずしも技術の中核を破壊することなく、より速くイノベーションをもたらす能力について、クラウドの恩恵を実感している」²としている。さらに、「従来のAI、機械学習および生成AI (GenAI) などのイノベーションは、ワークフローに素早く組み込むことができ、より迅速で賢明な洞察および意思決定を生み出す。意思決定が迅速に行われると、組織は、ビジネスで起こりうる大変革の呼びかけに 대응するために素早く対応することができる」²。これらの結論は、調査会社が2024年5月に発行したWorldwide Enterprise Applications Software Forecast 2024–2028の一部である。

IDCの2024年度のSaaS Path Surveyでは、企業向けソフトウェアについての2,875名の回答者からのデータを分析し、「組織の平均約38.5%がSaaS製品を使用しており、平均42%が今後3年間にSaaS企業向けアプリケーションに投資することを計画している。また、同じグループ全体で、組織の平均59.5%が同じベンダーとの契約更新を計画しているが、平均21%が新しいベンダーへ乗り換えることを計画している」³ことが分かった。

IDCによると、企業向けソフトウェアの利用については、ユーザー行動の変化の明確な兆候がある。「従業員は、同僚としてソフトウェアと関わり、対話し、その情報を頼りにビジネスを迅速に望ましい結果に導く。技術と経験のこの変化は、今後何年にもわたって市場を強化するインテリジェント・テクノロジー・プロバイダーの選択を大幅に改善する。」²とIDCのエンタープライズアプリケーション部門のバイスプレジデントを務めるミック・ノース・リッツァ (Mickey North Rizza) 氏が述べた。

出典：

¹ 欧州中央銀行、経済報告書4/2024号、発行日：2024年6月20日

² Worldwide Enterprise Applications Software Forecast, 2024–2028: AI Everywhere World Brings Intelligence and Experience-Orchestrated Applications. 2024年5月付、IDC #US51079424

³ IDC SaaS Path: Executive Summary, 2024 – Examining the SaaS Buyer’s Journey, 2024年5月22日付、IDC #US51872624

当社への影響

当社は、2024年度上半期に好スタートを切り、マクロ経済の不確実性が続いていたにもかかわらず、回復力のある勢いを示していた。これは、当社のソリューションへの需要の継続的な増大および当社の戦略的イニシアチブの進捗により際立っている。受注、現在のクラウド・バックログおよびクラウド収益は、継続的に高い成長率であった。

5月の当社のSAP Sapphireイベントにおいて、当社は、いくつかのパートナーシップ、そして特に当社のNVIDIAとのエンゲージメントの拡大を発表し、当社のクラウドソリューションおよびアプリケーションのポートフォリオ全体で生成AIを加速させることに重点を置くことを確立した。これにより、当社のSAP Business AI戦略は、さらに進化しており、顧客との対話において重要な役割を果たすものと期待される。さらに、デジタルアダプションプラットフォームのリーダーであるWalkMeの当社による戦略的な買収は、SAP SignavioおよびSAP LeanIXポートフォリオを補完し、普及率を向上させ、当社の顧客が価値を見出すまでの時間を短縮することを目指している。

[次へ](#)

予測される動向

世界経済における将来の傾向

欧州中央銀行（ECB）が最新の経済報告¹において提示した世界経済成長率の見通しは、今年序盤の提言とほとんど変わらないものであった。それは、2024年以降のグローバルGDP成長率は過去10年間の平均成長率をわずかに下回ったままとなる可能性があるというものである。恐らく、経済成長に対するリスクは近くバランスの取れたものとなるであろう。しかし、主要経済間の貿易摩擦、地政学的リスクおよび金融引き締め政策が経済成長予測を後退させる可能性はある。

ECBによると、ユーロ圏の経済は当面の間、従来の予想を上回るペースでサービス主導型の拡大を続ける可能性が高い。賃金の大幅な上昇は、可処分所得の増加、信頼感の増幅および取引条件の向上につながり、2024年を通じて消費先行型の回復をもたらす可能性がある。ユーロ圏における経済成長は、予測期間中、レジリエントな労働市場、インフレの緩和および生産性の回復の恩恵も受ける可能性がある。国外需要の拡大はユーロ圏の輸出成長を下支えするであろう。

米国については、本年下半期は輸入が一層回復するものとECBは見込んでいる。実質GDPはわずかに増加する可能性はあるものの、2023年下半期に記録された成長率を下回ったままとなる可能性が高い。

中国については、インフラ整備プロジェクトが起爆剤となり工業生産への投資は安定的に改善されるであろうとECBは予測している。その一方で、生産者物価の成長の弱さおよび国内需要の低迷が続くともECBは予想している。

経済動向 前年比GDP成長率

単位：%	2023年	2024年p	2025年p
世界	3.2	3.2	3.2
先進経済	1.6	1.7	1.8
新興市場・発展途上経済	4.3	4.2	4.2
地域(IMFの地域区分による。)			
ユーロ圏	0.4	0.8	1.5
ドイツ	-0.3	0.2	1.3
発展途上・新興ヨーロッパ	3.2	3.1	2.8
中東および中央アジア	2.0	2.8	4.2
サハラ砂漠以南のアフリカ	3.4	3.8	4.0
米国	2.5	2.7	1.9
カナダ	1.1	1.2	2.3
中南米、カリブ海諸国	2.3	2.0	2.5
日本	1.9	0.9	1.0
発展途上・新興アジア	5.6	5.2	4.9
中国	5.2	4.6	4.1

p = 予測 (projection)

出典：International Monetary Fund (IMF), World Economic Outlook April 2024, Steady but Slow: Resilience amid Divergence

(<https://www.imf.org/-/media/Files/Publications/WE0/2024/April/English/text.ashx>) 10頁

IT市場 - 2024年以降の見通し

「デジタル時代およびどこでもAIの世界において引き続き基本的なデプロイ方式となっている、クラウド・ベースの企業向けアプリケーション・ソフトウェアに対する需要は、オンプレミスおよびその他のソフトウェア・ソリューションに対する需要をしのぐものである。」² これは米国を拠点とする市場調査会社であるIDCが2024年5月に世界の企業向けアプリケーション・ソフトウェア予測2024 - 2028において述べた内容である。世界の企業向けソフトウェア市場におけるオンプレミス・デプロイメントの成長率はCAGR（年平均成長率）にて2.3%となる見込

みであるのに対して、パブリック・クラウドの成長率は2028年までにCAGR（年平均成長率）にて16.5%に達する見込みである²。IDCは、「組織がこのようにクラウドへの移行を進めており、またその他多くの企業が既存のクラウド・システムの入替を計画していることを受け、企業向けアプリケーション・ソフトウェア市場は全体として、個別のアプリケーション市場とともに、非常に競争の激しい状態が今後数年間も続くであろう²と述べている。

生成人工知能（GenAI）を考慮すべき要素に加えた上で、IDCは、「デジタル世界において、競争的アドバンテージの有無は明確な差別化要因となり、生産性のみならず判断の迅速性も高めるGenAIの導入は組織に圧倒的な勝利をもたらす。」²と述べている。しかし、企業向けソフトウェア・ベンダーが採用する、AIを収益化するための商業モデルは黎明期にある。興味深いことに、「IDCの2024年SaaS Path調査の回答者のうち30.9%が」^{2,3}自社の企業向けソフトウェアの展望において「機械学習および人工知能機能に対してより多く支出することに前向きであり」^{2,3}、この事実によってベンダーは将来の収益源をより予想しやすくなるかもしれない。企業向けソフトウェア・ベンダーへの明確な要求として、IDCは「生成AIを取り入れるべきである。生成AIを取り入れていないベンダーはまもなく窮地に陥る可能性がある。」^{2,3}と助言している。前述の2024年の調査によると、「企業向けアプリケーション市場全体において、次回リリース版にGenAIが含まれていなければ既存のアプリケーションを入れ替えることを検討するとした企業は25.4%、次回リリース版にGenAIが含まれていることを理由に契約を更新するとした企業は21.4%存在する。」^{2,3}。概して、「ビジネスにおけるGenAIの潜在的な変革力は、ビジネス・エクスペリエンスを完全に様変わりさせる、とてつもない機会をもたらす」²とIDCは述べている。

ベンダーが注力すべき重要な側面として、IDCは「生成AIソリューションは、テキスト形式のプロンプトからコンピュータ・コードを自動で生成することを可能にすることで、ソフトウェア開発プロセスに革命をもたらしているため、GenAIを社内で積極的に活用する」²ことを提案している。IDCによると、GenAIは「ルーティーン・タスクを担い、エラーを検出するのみならず、レガシー・システムを最新化し、また言語翻訳も円滑に進めることにより」²ソフトウェア・デベロッパーの効率性および生産性に多種多様な影響を及ぼす。「かかる開発ツールへのAIの統合は、制作プロセスを能率化しセキュリティを強化する、質の高いコード・レコメンデーションを約束するものである。」²。

出典：

- 1 欧州中央銀行、経済報告4/2024号、2024年6月20日発行
- 2 Worldwide Enterprise Applications Software Forecast, 2024–2028: AI Everywhere World Brings Intelligence and Experience-Orchestrated Applications. IDC #US51079424, 2024年5月付
- 3 IDC SaaS Path: Executive Summary, 2024 – Examining the SaaS Buyer’s Journey, IDC #US51872624, 2024年5月22日付

当社への影響

マクロ経済上の課題の数は2024年度も減少しておらず、ビジネス・モデルのアジリティおよびレジリエンシーが当社およびその顧客にとって鍵となる。ウクライナおよびガザで続く戦争はサプライチェーンに対して現実の脅威を与え、主要経済間の貿易摩擦は企業に対してさらなる圧力となっている。

それにもかかわらず、当社は本年度上半期中、非常に堅調な業績をあげており、2024年度の見通しが間違っていないことをここに断言する。

ポートフォリオ全体に及ぶ当社のクラウドおよびビジネスAIに対する明確な戦略は、当社の顧客の高い需要と連動するものである。当社は顧客が同業者との差別化および同業者に対する競争的アドバンテージを得られるよう、顧客のための具体的かつ有用なユースケースに注力しているため、当該戦略によって当社は信頼されるアドバイザーおよび好んで選ばれるベンダーとなることができている。完全な新規顧客、既存顧客によるクラウドへの移行、ならびに実質的なアップセリングおよびクロスセリングに支えられる当社の健全な供給経路は、当社の将来へ

の自信につながるものである。当期クラウド受注残高、クラウド収益および特にクラウドERPスイートの成長率は持続的に高い数値となっており、より予測可能な収益の割合は第2四半期に84%に達した。

2024年1月に始動した全社的なトランスフォーメーション・プログラムは引き続き順調に進行しており、当社の経営効率をさらに強化し、将来の成長およびアジリティに対する基盤を築いている。

財務目標および展望（非IFRS）

収益および営業利益の目標および展望

2024年4月に当社は2024年度見通しの再検討に取りかかり、2024年1月時点の見通しを基礎づけていた業績予想を確認した。2024年7月に当社は2024年度の見通しを再確認した上で、引き続き以下のとおり予想している。

- クラウド収益は、為替変動の影響を考慮しない場合、24%から27%増加し170億ユーロから173億ユーロの範囲内になると予想する（2023年度：136.6億ユーロ）。
- クラウドおよびソフトウェア収益は、為替変動の影響を考慮しない場合、8%から10%増加し290億ユーロから295億ユーロの範囲内になると予想する（2023年度：269.2億ユーロ）。
- 非IFRS営業利益は、為替変動の影響を考慮しない場合、17%から21%増加し76億ユーロから79億ユーロの範囲内になると予想する（2023年度：65.1億ユーロ）。
- フリー・キャッシュ・フローは、約35億ユーロになると予想する（2023年度：50.9億ユーロ）。
- 実効税率（非IFRS）は約32.0%になると予想する（2023年度：30.3%）。

加えて当社は、引き続き以下のとおり予想している。

- 当期クラウド受注残高：規模は拡大しているものの、期末成長率としては2023年度と同程度となると当社は予想する。
- クラウドERPスイート収益：当社は、2024年度も高成長率を維持すると予想する。

当社の2024年度通年の業績見通しが為替変動の影響を考慮しないものであるのに対し、実際の為替に基づく数値は、年度内の月日の経過とともに変動する為替の影響を受けるものと予想される。第3四半期および2024年度通年について予想される為替変動の影響については、以下の表を参照のこと。

2024年6月30日現在のレートが2024年度を通じて適用されると仮定した場合の為替変動の影響

単位：パーセント・ポイント	第3四半期	通年
クラウド	+0.5パーセント・ポイント	-0.5パーセント・ポイント
クラウドおよびソフトウェア	+0.5パーセント・ポイント	-0.5パーセント・ポイント
営業利益	+0.0パーセント・ポイント	-1.5パーセント・ポイント

以下の表は、当社のIFRS財務指標と非IFRS財務指標との差異の予測値を項目ごとに示している。

非IFRS指標

単位：百万ユーロ	2024年度通年予測	2024年度 第1-第2四半期	2023年度 第1-第2四半期
買収関連費用	280-360	166	177
リストラクチャリング費用 ¹	約30億ユーロ	2,873	257
規制遵守費用	0	0	170
持分証券による損益に係る調整(純額)	該当なし ²	-123	41

¹ リストラクチャリングの詳細については、連結中間財務諸表に対する注記(B.4)を参照のこと。

- 2 2つの実効税率（非IFRSとIFRS）の調整項目である持分証券関連損益は不確実なものであり、変動する可能性があるため、実効税率（IFRS）の見通しは示していない。かかる項目は、非合理的な努力なしには示すことのできないものである一方、当社の将来の実効税率（IFRS）には多大な影響を及ぼす可能性がある。

さらに、当社の非IFRS財務指標としてのフリー・キャッシュ・フローと当社のIFRS財務指標としての営業キャッシュ・フローとの差異には、2024年度のリースおよび資本支出に係る予測キャッシュ・フロー11億ユーロが含まれる（2023年度：11億ユーロ）。

中期見通し

当社は、拡大されたトランスフォーメーション・プログラムから得られる予想増分利益を反映するため、2025年度財務目標を更新することにした。トランスフォーメーション・プログラムによる合計節約額には、ビジネスAIシナリオを社内内で展開することにより得られる1桁億ユーロが含まれる見込みである。

当社は現在、2025年度までに、以下の事項を達成すると予想している。

- 約102億ユーロ（従来予想は約100億ユーロ）の非IFRSベースの営業利益（リストラクチャリング・プログラムの規模拡大により約200百万ユーロの節約が見込まれることを反映したもの。）

当社は以下の事項を達成すると引き続き予想している。

- 215億ユーロを上回るクラウド収益
- 375億ユーロを上回る総収益
- 約162億ユーロの非IFRSベースのクラウド売上総利益
- 約80億ユーロのフリー・キャッシュ・フロー（2024年度のトランスフォーメーション・プログラムに関連して、1桁億ユーロ半ばとなると見込まれるリストラクチャリング費用の支払が2025年度に発生することを織り込み済。）
- より予測可能な収益の割合を約86%にすること

2025年度財務目標は、1ユーロ=1.10米ドルの為替レートに基づくものである。

さらに、当社は、以下の事項を達成すると予想している。

- 2025年度以降の営業利益率の拡大
- 2027年度にかけて、総収益の増加率の加速
- 2025年度にかけて、総収益の増加率および（総収益に対する割合としての）フリー・キャッシュ・フロー利益率の合計値の増加（2023年度：実勢通貨ベースで22%）

流動性目標、資金調達目標および投資目標

当社は、未使用の信用枠と合わせた当社の流動資産が2024年度下半期も営業のための資金調達ニーズを十分に満たし、また予想される営業キャッシュ・フローとともに、債務の返済ならびに現在計画中の短期的および中期的な設備投資に要する費用を支えたと考えている。

2024年度のフリー・キャッシュ・フローは2023年度に比べ減少し、約35億ユーロとなると当社は見込んでいる。これは主にリストラクチャリングおよびコンプライアンスに係る支払が発生するためであるが、その一部は収益性の増加により相殺されることが見込まれる。2023年度統合報告書において当社が開示した内容のとおり、フリー・キャッシュ・フローの予想額は、2024年度は約35億ユーロ、2025年度はリストラクチャリングに伴う1桁億ユーロ半ばの支払を見込みながらも約80億ユーロであることを、当社はここに今一度述べる。プログラムに関連する支払総額は現在のところ、約30億ユーロとなると見込まれている。

2024年度下半期に当社は、米国私募債について3億ドル、ユーロ債について9億ユーロ返済する意向である。

2024年度および2025年度につき予定される当社の投資支出（企業結合を除く。）の主な内訳は、ITインフラストラクチャー（例えばデータセンター）の購入および新たなビルの建設である。2023年度統合報告書において開示した投資支出の予定額が約950百万ユーロであったのに対し、現在当社は、主に設備およびITに係る投資支出の減少に伴い、2024年度の投資支出は900百万ユーロを下回る額になると見込んでいる。2025年度の資本的支出は、約700百万ユーロまで減少すると引き続き見込まれている。

2024年度の非財務目標および2025年度に向けた意欲的な目標

財務目標に加え、当社は、4つの非財務目標、すなわち顧客ロイヤルティ、従業員エンゲージメント、ネットゼロ気候業績および女性管理職にも着目している。

当社は現在、2024年度の従業員エンゲージメント指数は70%から74%の範囲内（従来予想は76%から80%）となると予想している。

当社は以下の事項を達成すると引き続き予想している。

- 顧客ネット・プロモーター・スコアを9から13の範囲内とすること。
- 2030年度までに炭素排出量ネットゼロを達成するという当社の目標に即して、関連するバリューチェーン全体で、炭素排出量を着実に削減すること。
- 2027年度末までに25%を達成するという当社の目標に即して、管理職に就く女性の数を着実に増加させること。

2025年度について、当社は現在、従業員エンゲージメント指数を上昇させることを目指している（従来目標は従業員エンゲージメント指数を着実に上昇させることであった。）。

当社は引き続き以下の事項を達成することを目指している。

- 顧客ネット・プロモーター・スコアを着実に上昇させること。

2025年度の非財務目標は、2030年度までにバリューチェーン全体で炭素排出量ネットゼロを達成し、2027年度末までに管理職における女性比率を25%とするとの中期目標に加えて設定されているものである。

当社の見通しおよび展望の根拠となる前提

当社の見通しおよび展望を作成するに当たり、当社は2024年度中間報告書の作成時点において既知であった、当社の将来の事業に影響を及ぼしうるあらゆる事象を考慮した。

4【経営上の重要な契約等】

買収および売却

当社は、2024年6月5日に、デジタルアダプションプラットフォーム（DAPs）の代表的企業であるWalkMe Ltd.（「WalkMe」）を完全子会社化する意向を発表した。この買収は、慣習的なクロージング条件（WalkMeの株主の承認および必要な規制当局の認可を受けることを含む。）を満たすことを前提に、2024年度第3四半期に完了する見込みである。想定されている当該連携は、SAP SignavioおよびSAP LeanIXソリューションといった当社のビジネストランスフォーメーション・マネジメントのポートフォリオを補完するものであり、顧客の変革への旅路を支援することを目的としている。SAP SEの取締役会および監査役会ならびにWalkMeの取締役会は、一株当たり14.00米ドル（約15億米ドルの株式価値に相当する。）の全額現金による取引を承認した。この提示価格は、2024年6月4日付のWalkMe株式の終値に45%のプレミアムが上乗せされた金額となっている。

5【研究開発活動】

当社のイノベーションへの投資

当社のR&Dへの投資

当社の研究開発（R&D）への強いコミットメントは、当社の支出に反映されている。2024年度上半期において、当社のR&D（IFRS）への支出は4%増加し3,270百万ユーロ（2023年度上半期：3,138百万ユーロ）となった。当社の収益合計に占めるR&D費用の割合を反映したIFRS R&D比率は、前年度（2023年度上半期：21%）と比較し1パーセント・ポイント減少し20%となった。同様に、当社の非IFRS R&D比率は1パーセント・ポイント減少し20%（2023年度上半期：21%）となった。2024年度上半期末時点で、開発部門における当社の正規職員相当（FTE）数は35,844名であった（2023年度上半期：36,100名）。FTEで算出した場合、当社のR&D部門の従業員数は前年度と変わらず総従業員数の34%を占めた。

R&D総費用には、当社の従業員に係る人件費のほか、当社の製品を納品および強化するために当社が協力を受けるプロバイダーおよび提携先の行う、業務およびサービスに係る外部費用も含まれている。当社はさらに、下記事項のための外部費用も負担している。

- ・ 製品の翻訳、ローカライゼーションおよび検査
- ・ 様々な市場における製品の認証
- ・ 弁理士のサービスおよび報酬
- ・ 当社の製品戦略に関するコンサルティング
- ・ 当社のR&D従業員の専門能力開発

競争力のある無形資産

現在および将来の当社の発展の基礎となる（無形）資産の大部分は、連結財務書類上の当社株式の簿価には表示されていない。これは、2024年度上半期末の（発行済株式総数に基づく）SAP SEの時価総額が2,328億ユーロであった（2023年度：1,714億ユーロ）のに対し、連結財務書類上の当社株式の簿価が419億ユーロであったこと（2023年度：434億ユーロ）からも明らかである。したがって、当社株式の時価総額は簿価の5倍超である。

「第3 3 (2) 生産、受注及び販売の状況」も参照のこと。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における重要な変更はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間における重要な変更はない。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2024年6月30日現在)

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)(*)
1,728,504,232	1,228,504,232	500,000,000

(*) 定款に規定する授權資本IおよびIIの合計。この数値に、新株予約権は含まれていない。

【発行済株式】

(2024年6月30日現在)

記名・無記名の別および額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
無記名式無額面株式	普通株式	1,228,504,232	シュトゥットガルト証券取引所 フランクフルト証券取引所 ハンブルク証券取引所 ミュンヘン証券取引所 デュッセルドルフ証券取引所 ベルリン証券取引所 ハノーバー証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式
計	-	1,228,504,232	-	-

(注)1. 株式はすべて口座振替方式により記録および取引され、株券は発行されない。
 2. アメリカ合衆国では、当社の株式は、米国預託証券(ADR)の形式でニューヨーク証券取引所に上場されている。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	中間会計期間 (2024年1月1日から2024年6月30日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数	該当なし
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数	該当なし
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等	該当なし
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額	該当なし
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計	該当なし
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数	該当なし
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等	該当なし
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額	該当なし
当該中間会計期間の末日において残存する当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数	該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

(2024年6月30日現在)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(ユーロ) (括弧内は円)		摘 要
	増減数	残 高	増減高	残 高	
2023年12月31日	-	1,228,504,232	-	1,228,504,232 (197,101,218,982)	-
2024年6月30日	-	1,228,504,232	-	1,228,504,232 (197,101,218,982)	2024年度上半期中、発行済株式数に変更はなかった。

(4) 【大株主の状況】

SAP SEの株式資本は、無記名の形でのみ発行される普通株式で構成される。そのため、SAP SEには原則として、株主を特定し、または特定の株主の保有株式数を判断する手段がない。

以下の表には、()発行済普通株式の5%以上を実質的に保有していることをSAP SEが把握している各個人またはグループ、ならびに()監査役会の現役構成員であるすべての個人および取締役会の全構成員が個人としてあるいはグループとして保有する普通株式の実質所有権について、2024年2月9日現在、当社が認識している範囲内の情報が、いずれも本人からのSAP SEに対する報告に基づき記載されている。SAP SE株式の性質に鑑みて把握できる範囲内では、過去3年間において、大株主が所有する所有権の割合に著しい変動はなかった。大株主は、いずれも特別議決権を有しない。

(2024年2月9日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合
ディートマ・ホップ(Dietmar Hopp)(合計)(1)	ドイツ連邦共和国、ヴァルドルフ 69190、ディートマ・ホップ・アレー16	62,548,065	5.091%
監査役会議長、ハッソ・プラットナー(Hasso Plattner)(合計)(2)	ドイツ連邦共和国、ヴァルドルフ 69190、ディートマ・ホップ・アレー16	37,007,518	3.012%
取締役会構成員全体(8名)	ドイツ連邦共和国、ヴァルドルフ 69190、ディートマ・ホップ・アレー16	26,949	0.002%
監査役会構成員全体(18名)	ドイツ連邦共和国、ヴァルドルフ 69190、ディートマ・ホップ・アレー16	37,035,265	3.015%
取締役会構成員および監査役会構成員全体(26名)(3)	ドイツ連邦共和国、ヴァルドルフ 69190、ディートマ・ホップ・アレー16	37,062,214	3.017%
BlackRock, Inc. (4)	米国、デラウェア州、ウィルミントン	76,782,227	6.250%
合 計	-	176,392,506	14.358%

- (1) 上記の情報は、ディートマ・ホップならびにその他の関係者および関連会社が2024年2月9日に提出したスケジュール13Gに基づいている。
- (2) ハッソ・プラットナーが議決権および処分権を行使するHasso Plattner Single Asset GmbH & Co. KGを含む。本所有株式数には、Hasso Plattner Foundationが(直接または間接的に)保有する39,807,809株は含まれない。
- (3) 当社は、ハッソ・プラットナーを除く監査役会および取締役会の各構成員は、2024年2月9日現在、いずれもSAP SE普通株式の1%未満を実質的に保有するのみであると考えている。
- (4) ドイツ法の定めるところにより、BlackRock, Inc.は当社に対し、当社の発行済株式の5%超を保有している旨を通知した。BlackRock, Inc.は2024年2月9日現在の保有株式数を当社に通知する必要はなく、かかる情報を提供していない。上記の情報は、BlackRock, Inc.が2024年2月2日に提出したスケジュール13Gに基づいている。

当社は2023年度年次報告書Form 20-Fの日付において、後日当社の支配権に変更を生ずるような合意の存在を一切認識していない。

2【役員の状況】

当社は、監査役会がCEO兼取締役会構成員であるクリスチャン・クラインの契約を2028年4月末まで3年間延長し、同氏を取締役会議長に任命したことを2024年5月6日に発表した。

前事業年度に関する有価証券報告書の提出日（2024年6月27日）後、本半期報告書の提出日までに役員について以下の異動があった。

退任役員

役職	氏名	退任年月日
最高収益責任者 カスタマーサクセス	スコット・ラッセル (Scott Russell)	2024年8月31日
マーケティング・アンド・ソリューション最高責任者	ジュリア・ホワイト (Julia White)	2024年8月31日

上記の異動により、当社の役員は現在、男性18名および女性6名で構成されている（女性役員の比率は25%である。）。

第6【経理の状況】

- 1 本書記載の中間連結財務諸表は、ドイツ商法の規定に従い国際財務報告基準に基づいて作成されている。本文の財務諸表はこれを翻訳したものであり、「中間連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表等規則」）第87条の規定の適用を受けている。なお、国際財務報告基準に従ったドイツと日本の一般に公正妥当と認められている会計原則の主要な相違については「3 日本とドイツ（国際財務報告基準）における会計原則及び会計慣行の相違」の節で説明している。
- 2 本書記載の中間連結財務諸表の原文は、ユーロで表示されている。日本円への換算は2024年8月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売・買相場の仲値である1ユーロ = 160.44で換算され、端数は四捨五入されている。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためだけのものであり、ユーロ額が上記のレートで交換できる、或いはされたことを意味するものではない。円表示額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 3 本書記載の中間連結財務諸表は、独立した会計監査人の監査を受けていない。
- 4 円換算額、「2 その他」及び「3 日本とドイツ（国際財務報告基準）における会計原則及び会計慣行の相違」における記載事項は、原文の連結財務諸表には含まれていない。

1【連結中間財務諸表】

連結中間財務諸表

▲SAPグループ連結中間損益計算書

	2024年6月30日に 終了した中間会計期間		2023年6月30日に 終了した中間会計期間		増減 %	
	注記	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ		百万円
クラウド収益		8,082	1,296,676	6,493	1,041,737	24
ソフトウェアライセンス収益		432	69,310	591	94,820	-27
ソフトウェアサポート収益		5,621	901,833	5,778	927,022	-3
ソフトウェアライセンス及び サポート収益		6,053	971,143	6,369	1,021,842	-5
クラウド収益及びソフトウェア収 益		14,134	2,267,659	12,863	2,063,740	10
サービス収益		2,195	352,166	2,132	342,058	3
営業収益合計	(A.1), (C.2)	16,329	2,619,825	14,995	2,405,798	9
クラウド原価		-2,214	-355,214	-1,897	-304,355	17
ソフトウェアライセンス及び サポート原価		-637	-102,200	-687	-110,222	-7
クラウド及びソフトウェア原価		-2,851	-457,414	-2,584	-414,577	10
サービス原価		-1,699	-272,588	-1,718	-275,636	-1
原価合計		-4,550	-730,002	-4,301	-690,052	6
売上総利益		11,778	1,889,662	10,693	1,715,585	10
研究開発費		-3,270	-524,639	-3,138	-503,461	4
販売費		-4,496	-721,338	-4,457	-715,081	1
一般管理費		-696	-111,666	-670	-107,495	4
リストラクチャリング費用	(B.4)	-2,873	-460,944	-257	-41,233	>100
その他の営業収益/費用(純額)		-9	-1,444	3	481	NA
営業費用合計		-15,894	-2,550,033	-12,820	-2,056,841	24
営業利益		434	69,631	2,174	348,797	-80
その他の営業外収益/費用(純額)		-153	-24,547	-116	-18,611	32
金融収益		611	98,029	369	59,202	65
金融費用		-486	-77,974	-656	-105,249	-26
金融収益(純額)	(C.3)	125	20,055	-287	-46,046	NA
継続事業の税引前利益	(C.2)	407	65,299	1,771	284,139	-77
税金費用		-313	-50,218	-643	-103,163	-51
継続事業の税引後利益		94	15,081	1,128	180,976	-92
親会社株主持分		60	9,626	1,135	182,099	-95
非支配持分		34	5,455	-7	-1,123	NA
非継続事業の税引後利益		0	0	2,363	379,120	NA
税引後利益⁽²⁾		94	15,081	3,491	560,096	-97
親会社株主持分 ⁽²⁾		60	9,626	3,640	584,002	-98
非支配持分 ⁽²⁾		34	5,455	-149	-23,906	NA
継続事業の基本1株当たり利益 (ユーロ)⁽¹⁾		0.05	8	0.97	156	-95
基本1株当たり利益(ユーロ)⁽¹⁾⁽²⁾		0.05	8	3.12	501	-98
継続事業の希薄化後1株当たり利益 (ユーロ)⁽¹⁾		0.05	8	0.97	156	-95
希薄化後1株当たり利益(ユーロ)^{(1) (2)}		0.05	8	3.09	496	-98

- (1) 2024年6月30日及び2023年6月30日に終了した6カ月間の加重平均発行済株式数は、それぞれ1,167百万株（希薄化後1,178百万株）と、1,168百万株（希薄化後1,176百万株）である（自己株式は除く）。
- (2) 継続事業及び非継続事業によるものである。

SAPグループ連結中間包括利益計算書

	2024年6月30日に 終了した中間会計期間		2023年6月30日に 終了した中間会計期間	
	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円
税引後利益	94	15,081	3,890	624,112
損益に組替調整されない項目				
確定給付年金制度の再測定(税引前)	-5	-802	0	0
確定給付年金制度の再測定に関連する法人税等	0	0	0	0
確定給付年金制度の再測定(税引後)	-4	-642	0	0
損益に組替調整されない項目に対する 税引後その他の包括利益	-4	-642	0	0
後に損益に組替調整される項目				
税引前の換算による為替差額による利益(損失)	1,127	180,816	-755	-121,132
税引前の換算による為替差額の組替調整	25	4,011	-129	-20,697
為替換算差額(税引前)	1,153	184,987	-884	-141,829
為替換算差額に関連する法人税等	10	1,604	8	1,284
為替換算差額(税引後)	1,163	186,592	-876	-140,545
キャッシュ・フロー・ヘッジ及びヘッジ費用に係る利得(損失)(税引前)	4	642	45	7,220
キャッシュ・フロー・ヘッジ及びヘッジ費用に係る組替調整額(税引前)	-10	-1,604	-32	-5,134
キャッシュ・フロー・ヘッジ及びヘッジ費用(税引前)	-6	-963	13	2,086
キャッシュ・フロー・ヘッジ及びヘッジ費用に関連する法人税等	7	1,123	-4	-642
キャッシュ・フロー・ヘッジ及びヘッジ費用(税引後)	1	160	10	1,604
損益に組替調整される項目に対する 税引後その他の包括利益	1,164	186,752	-866	-138,941
税引後その他の包括利益	1,160	186,110	-866	-138,941
包括利益合計(1)	1,253	201,031	3,024	485,171
親会社株主持分(1)	1,207	193,651	3,233	518,703
非支配持分(1)	47	7,541	-208	-33,372

(1) 継続事業及び非継続事業によるものである。

SAPグループ連結財政状態計算書

	注記	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産の部					
現金及び現金同等物		7,870	1,262,663	8,124	1,303,415
その他の金融資産		3,808	610,956	3,344	536,511
営業債権及びその他の債権		6,148	986,385	6,322	1,014,302
その他の非金融資産	(A.2)	2,531	406,074	2,374	380,885
未収税金		539	86,477	407	65,299
流動資産		20,896	3,352,554	20,571	3,300,411
のれん	(D.1)	29,777	4,777,422	29,088	4,666,879
無形資産		2,365	379,441	2,505	401,902
有形固定資産	(D.2)	4,255	682,672	4,276	686,041
その他の金融資産		6,109	980,128	5,543	889,319
営業債権及びその他の債権		121	19,413	203	32,569
その他の非金融資産	(A.2)	3,515	563,947	3,573	573,252
未収税金		346	55,512	382	61,288
繰延税金資産		2,993	480,197	2,193	351,845
非流動資産		49,482	7,938,892	47,763	7,663,096
資産合計		70,378	11,291,446	68,335	10,963,667
負債及び資本の部					
営業債務及びその他の債務		1,875	300,825	1,783	286,065
未払税金		439	70,433	266	42,677
金融負債	(E.2)	2,271	364,359	1,735	278,363
その他の非金融負債		4,002	642,081	5,648	906,165
引当金	(B.4)	2,341	375,590	235	37,703
契約負債		7,734	1,240,843	4,975	798,189
流動負債		18,662	2,994,131	14,642	2,349,162
営業債務及びその他の債務		20	3,209	39	6,257
未払税金		818	131,240	877	140,706
金融負債	(E.2)	7,321	1,174,581	7,941	1,274,054
その他の非金融負債		850	136,374	698	111,987
引当金		444	71,235	433	69,471
繰延税金負債		267	42,837	265	42,517
契約負債		55	8,824	33	5,295
非流動負債		9,774	1,568,141	10,286	1,650,286
負債合計		28,436	4,562,272	24,928	3,999,448
資本金		1,229	197,181	1,229	197,181
資本剰余金		2,263	363,076	1,845	296,012
利益剰余金		39,953	6,410,059	42,457	6,811,801
その他の資本の構成要素		3,519	564,588	2,368	379,922
自己株式		-5,311	-852,097	-4,741	-760,646
親会社株主持分		41,652	6,682,647	43,157	6,924,109
非支配株主持分		289	46,367	249	39,950
資本合計	(E.1)	41,942	6,729,174	43,406	6,964,059
負債及び資本合計		70,378	11,291,446	68,335	10,963,667

SAPグループ連結資本変動計算書

	親会社株主持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
	百万ユーロ							
2022年12月31日	1,229	3,081	36,418	3,801	-4,341	40,186	2,662	42,848
▮税引後利益			3,933			3,933	-43	3,890
その他の包括利益			0	-701		-701	-165	-866
包括利益			3,933	-701		3,233	-208	3,024
株式報酬		777				777	111	888
配当			-2,395			-2,395	-21	-2,416
株式報酬による自己株式の 再発行					182	182		182
非支配株主持分の変動		-2,306	2,306			0	-2,261	-2,261
その他		0	-37			-37	0	-37
2023年6月30日	1,229	1,552	40,225	3,100	-4,159	41,946	283	42,229
≡2023年12月31日	1,229	1,845	42,457	2,368	-4,741	43,157	249	43,406
▮税引後利益			60			60	34	94
その他の包括利益			-4	1,152		1,147	13	1,160
包括利益			55	1,152		1,207	47	1,253
株式報酬		418				418	0	418
配当			-2,565			-2,565	-7	-2,571
自己株式の取得					-947	-947		-947
株式報酬による自己株式の 再発行					377	377		377
その他			5			5	0	6
≡2024年6月30日	1,229	2,263	39,953	3,519	-4,741	41,652	289	41,942

	親会社株主持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
百万円								
2022年12月31日	197,181	494,316	5,842,904	609,832	-696,470	6,447,442	427,091	6,874,533
┆税引後利益			631,011			631,011	-6,899	624,112
その他の包括利益			0	-112,468		-112,468	-26,473	-138,941
包括利益			631,011	-112,468		518,703	-33,372	485,171
株式報酬		124,662				124,662	17,809	142,471
配当			-384,254			-384,254	-3,369	-387,623
株式報酬による自己株式 の 再発行					29,200	29,200		29,200
非支配株主持分の変動		-369,975	369,975			0	-362,755	-362,755
その他		0	-5,936			-5,936	0	-5,936
2023年6月30日	197,181	249,003	6,453,699	497,364	-667,270	6,729,816	45,405	6,775,221
┆2023年12月31日	197,181	296,012	6,811,801	379,922	-760,646	6,924,109	39,950	6,964,059
┆税引後利益			9,626			9,626	5,455	15,081
その他の包括利益			-642	184,827		184,025	2,086	186,110
包括利益			8,824	184,827		193,651	7,541	201,031
株式報酬		67,064				67,064	0	67,064
配当			-411,529			-411,529	-1,123	-412,491
自己株式の取得					-151,937	-151,937		-151,937
株式報酬による自己株式 の 再発行					60,486	60,486		60,486
その他			802			802	0	963
┆2024年6月30日	197,181	363,076	6,410,059	564,588	-852,097	6,682,647	46,367	6,729,174

SAPグループ連結キャッシュ・フロー計算書

	2024年6月30日に 終了した中間会計期間		2023年6月30日に 終了した中間会計期間	
	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円
	税引後利益	94	15,081	3,890
税引後利益から営業活動による 正味キャッシュ・フローへの調整:				
非継続事業の税引後損失(利益)	0	0	-2,763	-443,296
償却費	626	100,435	714	114,554
株式報酬費用	1,280	205,363	1,167	187,233
税金費用	313	50,218	643	103,163
金融収益(純額)	-125	-20,055	287	46,046
営業債権に対する貸倒引当金の増減	-23	-3,690	5	802
その他の非貨幣取引の調整	110	17,648	76	12,193
営業及びその他債権の増減	372	59,684	396	63,534
その他の資産の増減	-17	-2,727	-600	-96,264
営業債務、引当金及びその他の債務の増減	876	140,545	-896	-143,754
契約負債の増減	2,718	436,076	2,109	338,368
株式報酬	-778	-124,822	-697	-111,827
利息の支払額	-378	-60,646	-244	-39,147
利息の受取額	287	46,046	197	31,607
法人税の支払額(還付後の純額)	-1,057	-169,585	-1,127	-180,816
継続事業の営業活動によるキャッシュ・フロー	4,297	689,411	3,160	506,990
非継続事業の営業活動によるキャッシュ・フロー	0	0	80	12,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,297	689,411	3,240	519,826
企業結合(取得現金及び現金同等物控除後)	-19	-3,048	0	0
子会社又は事業の売却に関連するデリバティブによる キャッシュ・フロー	0	0	-91	-14,600
無形固定資産及び有形固定資産の取得	-365	-58,561	-413	-66,262
無形固定資産及び有形固定資産の売却による収入	55	8,824	43	6,899
他の会社の株式又は負債性金融商品の 取得による支出	-7,987	-1,281,434	-220	-35,297
株式又は負債性金融商品の売却による収入	7,370	1,182,443	722	115,838
継続事業の投資活動によるキャッシュ・フロー	-947	-151,937	41	6,578
非継続事業の投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	6,323	1,014,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	-947	-151,937	6,364	1,021,040
配当金の支払	-2,565	-411,529	-2,395	-384,254
非支配持分への配当の支払	-6	-963	-18	-2,888
自己株式の取得による支出	-975	-156,429	0	0
借入による収入	1	160	0	0
借入金の返済	-14	-2,246	-1,724	-276,599
リース負債の支払	-148	-23,745	-188	-30,163
非支配株主持分の変動	0	0	43	6,899
継続事業の財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,708	-594,912	-4,283	-687,165
非継続事業の財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	24	3,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,708	-594,912	-4,259	-683,314
現金及び現金同等物に対する為替レート変動の影響	104	16,686	-212	-34,013
現金及び現金同等物の純増減	-254	-40,752	5,134	823,699
現金及び現金同等物期首残高	8,124	1,303,415	9,008	1,445,244
現金及び現金同等物期末残高	7,870	1,262,663	14,142	2,268,942

[次へ](#)

連結中間財務諸表に関する注記

(IN.1) 前提

連結中間財務諸表についての概要

SAP SEの登録所在地は、ドイツのヴァルドルフである（マンハイム下級裁判所の商業登記番号はHRB 719915）。SAP SE及びその子会社（併せて「我々」、「SAP」、「グループ」及び「会社」という）の要約連結中間財務諸表は、国際財務報告基準（以下、IFRS）及び特に国際会計基準（以下、IAS）第34号に準拠して作成されている。これに関連して、IFRSについては、国際会計基準審議会（以下、IASB）によって公表された全ての基準及び国際財務報告基準解釈指針委員会（以下、IFRS IC）によって公表された関連解釈指針を含んでいる。IASBが公表しているIFRSの基準と、欧州連合（以下、EU）において使用されている基準の差は、これらの財務諸表とは無関係である。

IFRSに従って作成された年度の財務諸表の注記に通常、含まれる情報や開示の一部は要約、割愛されているが、開示は適切であり、情報は正確かつ公正であると考えている。

オンプレミスからクラウドサービスへの移行が進む中で、我々の事業活動は今後季節的影響を大きく受けない。その結果、中間時点での結果は、通年の結果を表しており、一貫した財務計画と業績予測が可能となった。

しかしながら、一般的に、営業活動によるキャッシュ・フローは第1四半期に最も高くなる傾向にある。

過年度に報告した数値は、当中間報告書の表示に合わせるために、適切に再分類されている。

これらの未監査の要約連結中間財務諸表は、2023年度の統合報告書及び2023年度 Form20-Fの年次報告書に含まれている監査済みの2023年12月31日に終了した年度のIFRS連結財務諸表と併せて読む必要がある。

端数処理の影響により、当該連結中間財務諸表内の数値の合計やパーセンテージは、正確に一致しないことがある。

■連結損益計算書又は■連結財政状態計算書から連結中間財務諸表に直接引用している数値は、それぞれ■及び■の記号が付されている。

会計方針、経営者による判断、並びに見積りの不確実性に関する情報源

会計方針、判断、並びに見積りの開示方法

財務諸表の理解に資するため、特定の主題に関する会計方針、判断、並びに見積りについて、同じ主題に関連するその他の開示内容と共に注記に記載している。会計方針、判断、並びに見積りについての記載を特定しやすくするため、当該開示には薄灰色のボックスで強調表示するとともに、当該各記載には記号②を付している。しかしながら本報告書では、2023年度連結財務諸表に関連する会計方針、判断、並びに見積りに係る重要な変更のみを記載している。

② 未適用の新会計基準

IASBは、IFRS第9号及び第7号（金融商品の分類及び測定に関する改訂）を発行し、新たな基準であるIFRS第18号（財務諸表における表示及び開示）を公表した。それらは、当社に關係するものの未発効である。当社は、現在、SAPに対する潜在的な影響の評価を行っている。

[次へ](#)

セクションA – 顧客

このセクションは、当社の顧客との契約に関する開示について記載している。これらには収益の内訳及び当社の営業債権に関する情報が含まれている。詳細については、2023年度連結財務諸表 セクションA – 顧客を参照のこと。

(A.1) 収益

① 顧客との契約から生じる収益の会計処理

取引価格の配分

当社は、独立販売価格を識別するためのヒエラルキーを確立した。独立販売価格は顧客契約の取引価格を履行義務に対して配分する際に使用される。

- オファリングの独立販売価格が観察可能で、顧客間で合理的に一貫している(つまり、大きく変動しない)場合、独立販売価格の見積りはそれぞれの価格履歴から導き出される。通常、当社の標準化されたサポートサービスとプロフェッショナルサービスは、このアプローチに従う。
- オファリングの販売価格が直接観察できない場合、または顧客間で大きく変動する場合は、見積手法を使用する。

2024年からは、SAPの進化するビジネスモデルをより適切に反映した入力パラメーターを使用して、独立販売価格を推定する新たな見積手法を適用している。この独立販売価格は、全体的な価格設定目標や市場の状況、その他の要因を考慮している。独立販売価格は、取引の大部分を占める特定の価格帯を使用して見積る。通常、当社のクラウド製品はこのアプローチに従う。

当社のクラウド製品の見積手法の変更は、顧客契約の取引価格を履行義務に対して配分することに大きな変更をもたらさなかった。この見積りは、上半期に締結した契約に基づいており、下半期に行われるビジネスの規模と性質に基づいて変更される可能性がある。

当社の市場開拓戦略が進化するにつれて、当社は将来、価格設定方法を変更する場合があります。その結果、独立販売価格が変更される可能性がある。

- 範囲を正当化することができず、価格の変動が大きく、かつ、コスト・マージン・アプローチに基づいて見積るための実質的な直接コストが不足しているオファリングについては、残余アプローチを適用して取引価格を配分する。この手法は、特に標準的なオンプレミスソフトウェア製品に使用している。

独立販売価格を推定する際には判断が必要である。当社の商品やサービスの過去の価格が、変動しやすいかどうかを判断するために、私たちは価格変動の閾値を設定している。

価格目標に基づいて独立販売価格範囲を見積る場合、範囲の上限と下限を決定する際に判断を必要とする。このような判断には、市場で達成された価格ポイントと戦略的な価格決定を考慮する。

地域別情報

下表の地域別収益の額は、顧客の所在地を基礎としている。

地域別クラウド収益

(百万ユーロ)	2024年	2023年
	第1四半期から第2四半期	第1四半期から第2四半期
EMEA	3,230	2,458
南北アメリカ	3,761	3,194
APJ	1,090	841
▲ SAPグループ	8,082	6,493

地域別クラウド及びソフトウェア収益

(百万ユーロ)	2024年		2023年	
	第1四半期から第2四半期		第1四半期から第2四半期	
EMEA		6,325		5,660
南北アメリカ		5,776		5,283
APJ		2,034		1,919
SAPグループ		14,134		12,863

地域別収益合計

(百万ユーロ)	2024年		2023年	
	第1四半期から第2四半期		第1四半期から第2四半期	
ドイツ		2,520		2,283
その他のEMEA地域		4,804		4,338
EMEA		7,323		6,621
米国		5,369		4,974
その他の南北アメリカ地域		1,359		1,233
南北アメリカ		6,728		6,207
日本		662		616
その他のAPJ地域		1,615		1,550
APJ		2,277		2,166
SAPグループ		16,329		14,995

当社の収益会計方針に関する詳細は、当社の2023年度連結財務諸表の注記(A.1)を参照のこと。

(A.2) 営業債権及びその他の債権

(百万ユーロ)	2024年6月30日現在			2023年12月31日現在		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
営業債権(純額)	5,721	4	5,725	5,892	5	5,897
その他の債権	427	116	543	429	198	627
合計	6,148	121	6,269	6,321	203	6,524

[次へ](#)

セクションB – 従業員

このセクションは、従業員給付の枠組みについての財務的情報を記載している。このセクションは、当社の2023年度連結財務諸表の注記 (G.5) に記載のある主要な経営幹部の報酬開示及びSAPの*Compensation Report*を併せて参照のこと。詳細については、2023年度連結財務諸表のセクションB - 従業員を参照のこと。

(B.1) 従業員数

2024年6月30日時点の、職能及び地域毎の、正規職員相当の従業員数の詳細は、以下の表の通りである。

従業員数（正規職員相当）

正規職員相当	2024年6月30日				2023年6月30日			
	EMEA	南北 アメリカ	APJ	合計	EMEA	南北 アメリカ	APJ	合計
クラウド及びソフトウェア	4,434	4,148	4,448	13,029	4,010	4,083	4,000	12,093
サービス	8,292	4,618	5,410	18,320	7,993	5,000	5,476	18,469
研究開発	18,073	5,441	12,331	35,844	17,910	5,872	12,318	36,100
販売及びマーケティング	12,053	9,438	5,112	26,603	11,778	10,121	5,303	27,202
一般管理	3,640	1,723	1,291	6,653	3,475	1,765	1,281	6,521
インフラ	2,845	1,129	890	4,865	2,800	1,284	859	4,943
SAPグループ								
（6月30日時点）	49,337	26,496	29,482	105,315	47,966	28,125	29,237	105,328
上記のうち買収による 増加人数 ⁽¹⁾	0	0	0	0	0	0	0	0
SAPグループ								
（6か月間の月末平均）	49,414	27,689	29,745	106,848	47,917	28,127	29,337	105,380

(1) 各年度の1月1日から6月30日の期間に完了した買収

(B.2) 従業員給付費用

従業員給付費用

(百万ユーロ)	2024年		2023年	
	第1四半期から第2四半期		第1四半期から第2四半期	
給与		6,173		5,915
社会保障費用		1,056		975
株式報酬費用		1,280		1,167
年金費用		254		235
従業員関連リストラクチャリング費用		2,873		250
解雇給付		13		22
従業員給付費用		11,649		8,565

(B.3) 株式報酬

株式報酬に係る様々な費用項目の内訳は、以下の通りである。

株式報酬

(百万ユーロ)	2024年	2023年
	第1四半期から第2四半期	第1四半期から第2四半期
クラウド費用	73	47
ソフトウェア・ライセンス及びサポート費用	22	20
サービス費用	192	198
研究開発費	403	371
販売費	476	435
一般管理費	114	96
株式報酬合計	1,280	1,167
内、現金決済型株式報酬に関するもの	515	473
内、持分決済型株式報酬に関するもの	765	694

2024年上半期に、SAPは変革プログラムを契機として189百万ユーロ（2023年度上半期：0百万ユーロ）の前倒し株式報酬費用を計上した。これらの株式報酬費用は、連結損益計算書上リストラクチャリング費用に分類される。SAPのリストラクチャリング計画の詳細な情報は、注記(B.4)を参照のこと。

Move SAPプラン及びGrow SAPプラン

2024年度上半期において、当社は7.4百万（2023年度上半期は13.9百万）単元株を付与した。これには、株式で決済する予定の7.0百万（2023年度上半期は12.4百万）単元株が含まれている。発行済持分決済型単元株式の希薄化効果は、希薄化後一株当たり利益の計算に反映されている。最後に現金決済型単元株式のうち0.8百万単元株が2023年6月にGrow SAPプランのもと付与された。

Own SAPプラン

Own SAPプランでは、従業員は月に一度、保有期間の要件なしに当社株式を購入する機会を有する。2023年度上半期において、当該プランのもとで従業員が購入した株式の数は、2.4百万株であった（2023年度上半期は3.5百万株）。

当社の株式報酬及び株式報酬制度の詳細な情報は、2023年度の連結財務諸表の注記(B.3)を参照のこと。

(B.4) リストラクチャリング

(百万ユーロ)	2024年	2023年
	第1四半期から第2四半期	第1四半期から第2四半期
従業員に関連するリストラクチャリング費用	2,873	250
有償契約に関連したリストラクチャリング費用及び リストラクチャリング関連減損損失	-1	8
▲リストラクチャリング費用	2,873	257

2024年度上半期に開示されたリストラクチャリング費用及び関連する支払の大部分は、当社が第1四半期に発表した、特にビジネスAIを中心とした主要な戦略的成長分野への注力をさらに強化する全社的な変革プログラムに関連するものである。当社は組織的シナジーとAIによる効率化を獲得し、スケーラビリティの高い将来の収益成長に備えるため、業務体制を変革している。このリストラクチャリングは、SAPのスキルセットとリソースが将来のビジネスニーズに 대응し続けることを目的としたもので、9,000から10,000のポジションに影響を及ぼすと予想され、その大半は希望退職制度と社内のリスキング施策によってカバーされる。このプログラムは2025年初めに終了する予定である。

リストラクチャリング費用には主に退職金などの従業員関連給付及び変革プログラムに起因する前倒しの株式報酬費用が含まれる（株式報酬プログラムの認識と測定についての詳細な情報は注記(B.3)を参照のこと。）。2023年度に計上されたリストラクチャリング費用には、主に2023年度に実施された特定分野でのリストラクチャリング計画に関連する費用が含まれる。

リストラクチャリング引当金の推移は下表を参照のこと。

(百万ユーロ)	リストラクチャリング引当金
2024年1月1日期首残高	37
追加	2,873
使用	-550
株式報酬負債へ振替	-92
2024年6月30日期末残高	2,268

以下の表は、リストラクチャリング引当金の使用額と、リストラクチャリングに関連する全体のキャッシュ・アウトフローを照合したものである。

(百万ユーロ)	2024年 第1四半期から第2四半期
使用	550
リストラクチャリングに関連する株式報酬	2
タイムアカウントに関連する支払	11
正味キャッシュ・アウトフロー	563

リストラクチャリング費用が当社の損益計算書において別掲されていない場合、損益計算書上、以下の異なる費用項目に分類されている。

機能領域別リストラクチャリング費用

(百万ユーロ)	2024年 第1四半期から第2四半期	2023年 第1四半期から第2四半期
クラウド費用	95	6
ソフトウェア・ライセンス及びサポート費用	80	11
サービス費用	533	34
研究開発費	1,100	40
販売費	906	150
一般管理費	160	16
▲リストラクチャリング費用	2,873	257

[次へ](#)

セクションC – 業績

このセクションでは、これまでのセクションに含まれていない当社の報告セグメント及び全社の業績について記載しており、セグメントの業績及び法人所得税についての情報を含んでいる。詳細は、2023年度連結財務諸表のセクションC – 業績を参照のこと。

(C.1) セグメントの業績

一般的情報

2023年度末時点において、当社は5つの事業セグメントを有しており、アプリケーション、テクノロジー及びサービス(ATS)セグメントは当社の唯一報告対象セグメントであった。Emarsys、Taulia、サステナビリティ及びビジネス・ネットワークセグメントはそれらの規模により、非報告対象セグメントであった。

2024年度第1四半期において、非報告対象セグメントであったビジネス・ネットワークセグメントは解体され、ATSセグメントに統合された。

SAPは、まとまりのある製品ポートフォリオとバンドルした製品(RISE with SAPやGROW with SAP等)の商品化により、全体的な舵取りを行うクラウド企業へと進化している。この継続的な変革と、その結果としての2024年第2四半期における取締役会の責任の変更の過程で、SAPの最高執行意思決定機関(CODM)が連結ベースでSAPの舵取りを行うと結論づけられた。その結果、2024年第2四半期から、SAPは単一の事業セグメントとなっております。

② セグメント報告方針

当社の経営報告システムは、事業内容別、地域別、各取締役の担当分野別など、様々な方法で当社の事業活動に関する情報を提示する報告書を作成している。これらの報告書に基づいて、最高業務意思決定者(CODM)として当社の業績評価と経営資源の配分を決定する責任を負う取締役会は、いくつかの異なる結果に基づいて事業活動を評価する。ただし、SAPの営業成績は、CODM全体によってグループ・レベルで検討される。

当社にはIFRS第8号のもとで独立したオペレーティング・セグメントとして適格とされる部分はなく、当社の取締役会は連結ベースで当社の財務実績を評価している。

当社の経営報告システムは、外貨建取引及び業務の会計処理に使用される為替レートにより異なる様々な報告書を作成し、当社のCODMには実際通貨ベースと恒常通貨ベースの両方の数値が報告され、使用される。実際通貨ベースの報告書は財務諸表で使用されているのと同じ通貨レートを使用し、恒常為替レートベースの報告書の収益と費用は前年の対応期間の平均為替レートを使用している。

当社は、オペレーティング・セグメントの業績を測定するために営業利益指標を使用している。オペレーティング・セグメントの費用及び利益の測定に適用される会計方針は、損益計算書の営業利益指標を決定するために使用されるIFRSの会計原則とは以下の通り異なる。

オペレーティング・セグメントの業績を測定するために用いる営業利益指標について、以下の費用は含まれない。

- のれん減損費用を含む企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損費用、並びに知的財産(購入した仕掛研究開発を含む)の特定の単独取得、並びに企業結合に関連した既存の取引関係の清算等の取得関連費用、及び取得に関連した第三者費用
- リストラクチャリング費用
- 規制遵守事項費用

資産および負債に関する情報は、当社のCODMには定期的に提供されない。

セグメント実績

特に明記しない限り、百万ユーロ	2024年		2023年
	第1四半期から第2四半期		第1四半期から第2四半期
	実際通貨	恒常通貨	実際通貨
クラウド	8,082	8,131	6,493
ソフトウェアライセンス	432	436	591
ソフトウェアサポート	5,621	5,661	5,778
ソフトウェアライセンス及びサポート	6,053	6,097	6,369
クラウド及びソフトウェア	14,134	14,228	12,863
サービス	2,195	2,202	2,132
セグメント収益合計	16,329	16,430	14,995
クラウド原価	-2,190	-2,197	-1,876
ソフトウェアライセンス及びサポート原価	-637	-633	-665
クラウド及びソフトウェア原価	-2,827	-2,830	-2,541
サービス原価	-1,699	-1,700	-1,717
売上原価合計	-4,526	-4,530	-4,258
クラウド総利益	5,892	5,934	4,617
セグメント総利益	11,803	11,900	10,737
その他セグメント費用	-8,330	-8,360	-7,958
セグメント利益（損失）	3,473	3,540	2,779

2024年度上半期の減価償却費は537百万ユーロから468百万ユーロへと13%減少した（恒常為替レートベースでは13%）。
 収益の内訳に関する詳細な情報は、連結財務諸表の注記（A.1）を参照のこと。

(C.2) セグメント情報と損益計算書の調整表

(百万ユーロ)	2024年		2023年
	第1四半期から第2四半期		第1四半期から第2四半期
	実際通貨	恒常通貨	実際通貨
セグメント収益合計	16,329	16,430	14,995
為替換算の調整	0	-101	0
▲収益合計	16,329	16,329	14,995
セグメント利益合計	3,473	3,540	2,779
為替換算の調整	0	-67	0
以下の項目についての調整：			
買収関連費用	-166	-166	-177
▲リストラクチャリング	-2,873	-2,873	-257
規制遵守事項費用	0	0	-170
▲営業利益	434	434	2,174
▲その他営業外収益・費用（純額）	-153	-153	-116
金融収益（純額）	2	2	-247
持分証券からの損益の調整（純額）	123	123	-41
▲税引前利益	407	407	1,771

(C.3) 金融収益（純額）

2024年度上半期の金融収益は、主に、持分証券の売却及び公正価値調整による利得から生じた合計284百万ユーロ（2023年度上半期：186百万ユーロ）及び、貸付金及び債権、その他金融資産（現金、現金同等物及び短期投資）及びデリバティブから生じた合計327百万ユーロ（2023年度上半期：190百万ユーロ）の受取利息であった。

2024年度上半期の金融費用は、主に、持分証券の処分及び公正価値調整による損失から生じたものであり、合計159百万ユーロ（2023年度上半期：226百万ユーロ）、リース負債を含む金融負債にかかる利息費用及びデリバティブから生じた負の効果合計260百万ユーロ（2023年度上半期：370百万ユーロ）であった。

金融収益（純額）に関する詳細な情報は、2023年度連結財務諸表の注記（C.4）を参照のこと。

(C.4) 法人所得税

当社は国内及び海外の税務当局により継続的な税務調査を受けている。現在、主にドイツ及びいくつかの海外当局との間で係争中である。ドイツでの係争は特定の資本投資に係るものであり、その他諸外国での係争は、主に関係会社間のロイヤルティ支払と関係会社間サービス料の控除に係るものである。すべての係争において、我々にとって望ましい結果は訴訟によってのみ得られると考えている。我々は当局の主張に合理性がないと考えており、関連する引当金は計上していない。仮に我々の見解に反し、税務当局の主張が議論の末に裁判において認められることがあれば、課徴金を合計でおよそ1,991百万ユーロ（2023年：1,815百万ユーロ）が課されることが見込まれている（関連する利息費用及び罰則金1,095百万ユーロを含む（2023年：1,003百万ユーロ））。

[次へ](#)

セクションD - 投下資本

このセクションは、事業活動の基礎を形成する投資を含めた、非流動資産について記載している。投下資本の増加は、個々の資産取得又は企業結合を含む。詳細については、2023年度連結財務諸表セクションD - 投下資本を参照のこと。

(D.1) のれん

2024年度上半期、当社はいくつかのセグメント構造の変更を行った。2024年度第2四半期より、当社は単一の事業セグメントとなっており、単一のセグメントレベルでのれんをモニタリングしている。詳細は、注記(C.1)を参照のこと。2023年12月31日以降の689百万ユーロののれんの増加は、外貨建て金額の再評価によるものである。当社は、定性的および定量的分析を通じて、のれんの減損テストが必要となるような減損の兆候を示す事象の有無を継続的に評価している。悪影響のないセグメント構造の変更及び組織再編を含む、内部及び外部要因の評価により、2023年度におけるのれんの年次減損テスト以降、減損の兆候を示す事象は生じていないと結論付けられた。2024年度上半期において、減損テストは実施されなかった。

(D.2) 有形固定資産

有形固定資産（要約）

(百万ユーロ)	2024年6月30日	2023年12月31日
有形固定資産（リース除く）	2,925	2,901
使用権資産	1,330	1,375
合計	4,255	4,276

増加	2024年1月1日から 2024年6月30日	2023年1月1日から 2023年12月31日
有形固定資産（リース除く）	308	626
使用権資産	123	184
合計	431	810

[次へ](#)

セクションE – 資本構成、財務及び流動性

このセクションは、当社の資本構成の管理方法について記載している。高い自己資本比率、緩やかな財務レバレッジ、バランスのとれた満期構成並びに十分な資金借入枠を基に、資本構成を管理している。詳細は、2023年度連結財務諸表のセクションE - 資本構成、財務及び流動性を参照のこと。

(E.1) 総資本

発行済株式総数

(百万株)	資本金	自己株式
2022年12月31日	1,228.5	-61.4
株式報酬による再発行	0	2.6
2023年6月30日	1,228.5	-58.8
2023年12月31日	1,228.5	-61.3
株式報酬による再発行	0	4.6
取得	0	-5.3
2024年6月30日	1,228.5	-62.0

2023年上半期において、Move SAPプランの下での株式報酬に充てるため、2.6百万株の自己株式を再発行した。2024年上半期には、5.3百万株の買戻し及びMove SAPプランの下での株式報酬に充てるため、4.6百万株の自己株式を再発行した。

その他の資本の構成要素

(百万ユーロ)	換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計
2022年12月31日	4,015	16	4,031
その他の包括利益	-876	10	-866
2023年6月30日	3,140	26	3,165
2023年12月31日	2,418	9	2,426
その他の包括利益	1,163	1	1,164
2024年6月30日	3,581	10	3,591

(E.2) 流動性

(百万ユーロ)	2024年6月30日現在				
	額面金額		帳簿価格		合計
	流動	非流動	流動	非流動	
社債	1,450	5,930	1,449	5,296	6,745
私募取引	302	93	303	97	400
商業紙	0	0	0	0	0
銀行借入	0	0	0	0	0
有利子負債	1,752	6,024	1,752	5,393	7,145
リース債務	NA	NA	287	1,300	1,587
その他の金融負債	NA	NA	233	627	860
金融負債			2,271	7,321	9,592
有利子負債が金融負債に占める割合(%)			77	74	74

(百万ユーロ)	2023年12月31日現在				
	額面金額		帳簿価格		合計
	流動	非流動	流動	非流動	
社債	850	6,521	849	5,932	6,780
私募取引	292	90	294	95	388
商業紙	0	0	0	0	0
銀行借入	0	0	0	0	0
有利子負債	1,143	6,612	1,143	6,026	7,169
リース債務	NA	NA	294	1,327	1,621
その他の金融負債	NA	NA	298	588	886
金融負債			1,735	7,941	9,676
有利子負債が金融負債に占める割合(%)			66	76	74

[次へ](#)

セクションF – 金融リスク要因の管理

このセクションは、金融リスク要因及びリスク管理について説明している。中間報告書には、公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替も含まれている。為替リスク、金利リスク、株価リスク、信用リスク、流動性リスク及びその他の金融リスク要因に関するリスク管理についての詳細は、2023年度連結財務諸表のセクションF - 金融リスク要因の管理を参照のこと。

(F.1) 金融リスク要因、金融リスク管理及び金融商品に関する公正価値の開示

その他の金融商品、金融リスク要因、金融リスク管理、及び公正価値の決定、並びにその他の金融商品のIFRS第13号に基づく公正価値ヒエラルキーの区分についての詳細は、2023年度連結財務諸表の注記(F.1)及び(F.2)に記載されている。

以下の理由により、2024年6月30日時点の金融商品の公正価値は開示していない。

- 大部分の金融商品について、帳簿価格は、公正価値の合理的な近似値であること、かつ
- 帳簿価格が公正価値と相違する金融商品については、2023年12月31日以降、帳簿価格と公正価値との関係に重要な変更が生じていないこと。

2024年6月5日、SAPとWalkMe株式会社(以下「WalkMe」/NASDAQ:WKME)は、SAPがWalkMeの株式を100%取得する最終的な合意に至ったと発表した。この買収は、WalkMeの株主の承認と必要規制当局の許可を含む、通常のクローリング条件に従うものである。ユーロ-米ドル間の変動をヘッジし、約15億米ドル分のユーロを確保するために、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計を適用した先物取引を行っている。

[次へ](#)

セクションG - その他の開示項目

このセクションでは、他の訴訟、損害賠償請求、法的偶発事象及び関連当事者取引に関する事項を含む追加開示事項を記載している。詳細は、2023年度連結財務諸表 セクションG - その他の開示項目を参照のこと。

(G.1) 訴訟、損害賠償請求及び法的偶発債務

当社は、通常のビジネスの過程でその時々が生じる様々な損害賠償請求及び訴訟にさらされており、それらには買収した会社に関する訴訟手続及び損害賠償請求が含まれる。当社に対する全ての損害賠償請求及び訴訟に対して、当社は継続的に強く正当性を主張していくつもりである。2024年6月30日時点で係争中の損害賠償請求及び訴訟の結果は、個別にも集計しても当社の事業に重要な悪影響を与えるものではないと考えている。

損害賠償請求及び訴訟には、以下の区分がある（これらの区分に関する詳細は、2023年度連結財務諸表の注記(G.3)参照。）

知的財産訴訟及び損害賠償請求

2023年度統合報告書で開示された知的財産関連の訴訟及び損害賠償請求の個々の事例については、2024年度上半期に重要な進展はなかった。

知的財産関連の訴訟及び損害賠償請求に対して計上された引当金には、依然、重要性はない。また、引当金を計上していない知的財産関連の訴訟及び損害賠償請求から生じる偶発債務に対する当社の評価についても、2024年度上半期において重要な変更はない。

税金関連の訴訟

引当金を計上していない法人所得税以外に関連する訴訟に係る偶発債務は、2023年度連結財務諸表の注記(G.3)と比較して重要な変更はなかった。

当社の法人所得税関連の訴訟についての詳細は、注記(C.4)を参照のこと。

贈賄防止法に関する事項

2024年1月、包括的かつ徹底的な調査、対話、及び対応する改善活動を経て、当社は米国証券取引委員会(U.S.SEC)及び米国司法省(U.S.DOJ)、並びに南アフリカの地方当局及び当事者との間で、当社に対する刑事及び民事上の請求を完全かつ最終的に解決するための最終和解契約を締結した。この合意に基づき、当社は207百万ユーロの支払いを要求され、関連する内部統制、方針、手続を含むコンプライアンス・プログラムを継続的に強化し、関連する規制当局に報告し、協力する。

この合意の結果として、2023年度の連結財務諸表において、総額155百万ユーロの規制遵守事項に対する罰金にかかる引当金が認識され、また、顧客との契約から認識された収益が取り消された顧客に対する返済も認識された。顧客に対するこれらの返済の大部分は、規制遵守問題で発生した罰金と相殺することが可能であった。重要な支払いは2024年度上半期に行われた。2024年6月30日現在の引当金の残額は25百万ユーロで、2024年度下半期に決済される予定である。

詳細は、2023年度連結財務諸表の注記(G.3)を参照のこと。

(G.2) 関連当事者間取引

一部のSAP SEの取締役会及び監査役会のメンバーは、他の企業に対して重要な責任を負う地位にあるか、もしくはその地位にあった（詳細については、2023年度連結財務諸表の注記(G.4)参照）。当社は、これらの企業のうちの一部と通常の取引過程における関係を有する。

2024年5月15日、定時株主総会において、Pekka Ala-Pietilä氏が、同日付で任期満了したHasso Plattner氏の後任として監査役会会長に選任された。それによりPekka Ala-Pietilä氏は関連当事者となった。その後、Hasso Plattnerとの関係及び/またはその関係によりSAPの関連当事者と見なされていた全ての関係者は、2024年5月15日以降は関連当事者と見なされなくなる。これには、2024年5月15日以降の取引及び未払残高とコミットメントが含まれる。

	取締役会メンバー		監査役会メンバー		監査役会メンバーによって支配されている会社		関連会社	
	2024年 第1四半期 から 第2四半期	2023年 第1四半期 から 第2四半期	2024年 第1四半期 から 第2四半期	2023年 第1四半期 から 第2四半期	2024年 第1四半期 から 第2四半期	2023年 第1四半期 から 第2四半期	2024年 第1四半期 から 第2四半期	2023年 第1四半期 から 第2四半期
百万ユーロ								
提供された製品及びサービス	NA	NA	NA	0	0	0	22	9
受領された製品及びサービス	0	NA	0(1)	1(1)	1	2	50	60
保証及び提供されたその他の金融的サポート	NA	NA	NA	NA	5	2	NA	NA
6月30日現在の残高(ベンダー)	NA	NA	NA	0	NA	0	3	2
6月30日現在の残高(顧客)	NA	NA	NA	0	NA	0	1	1
6月30日現在のコミットメント	NA	NA	NA	0	NA)	48	NA	NA

(1) SAP の従業員としての立場により監査役会の従業員代表が行うサービスを含む。

関連当事者取引についての詳細は、2023年度連結財務諸表の注記(G.6)を参照のこと。

(G.3) 後発事象

2024年6月30日以降に発生した事象で当社の連結中間財務諸表に重要な影響を与えるものはない。

(G.4) 連結の範囲

連結財務諸表に含まれる企業

	合計
2022年12月31日	235
追加取得	2
処分	-11
2023年6月30日	226

2024年度上半期の追加取得は、買収及び設立に関連して追加された法人に関するものである。処分は主に法人の清算と合併によるものである。

当社の企業結合及び連結財務諸表への影響に関する詳細は、2023年度統合報告書を参照のこと。

連結中間財務諸表の公表

SAP SEの取締役会は、2024年7月21日、監査役会の監査及びコンプライアンス委員会への提出とその後の発行のため、当連結中間財務諸表を承認した。

2【その他】

(1) 後発事象

該当なし。

(2) 訴訟

「第6 1 連結中間財務諸表」の連結中間財務諸表に対する注記(G.1)「訴訟、損害賠償請求及び法的偶発債務」を参照のこと。

3【日本とドイツ(国際財務報告基準)における会計原則及び会計慣行の相違】

SAPでは、国際財務報告基準に準拠して連結財務書類を作成しており、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された財務書類とはいくつかの相違点がある。本考察はSAPにより適用される会計原則と日本の会計原則の間の全ての相違を含むものではないが、相違のうち主要なものを以下に要約する。

(1)財務書類

国際財務報告基準に従って作成されるSAPの財務書類は、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務書類に対する注記から構成されている。国際財務報告基準では、連結財務書類が主要財務書類とみなされる。

日本では、連結貸借対照表、連結損益計算及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結附属明細表及び連結財務書類に対する注記の作成が求められており、IFRSと重要な相違は無い。

注記に関しては、国際財務報告基準においては、詳細な説明、特に連結貸借対照表及び連結損益計算書の詳細な説明を含んでおり、日本における連結貸借対照表注記、連結損益計算書注記及び連結附属明細表で開示が要求されている情報と、少なくとも同等の内容を含んでいる。

(2)会計方針の変更

国際財務報告基準に準拠したSAPの財務書類では、IAS第8号「会計方針、会計上の見積の変更及び誤謬」に従って、会計方針の変更があった場合には、過年度の財務書類が遡及的に修正再表示される。なお、その場合、開示される最も古い比較年度の期首財政状態計算書の作成が要求されている。

日本では、企業会計基準24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」に基づき、会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から遡及修正が必要となっている。その場合においても、開示される最も古い比較年度の期首財政状態計算書の作成は要求されていない。

(3)企業結合

国際財務報告基準に準拠したSAPの財務書類では、IFRS第3号「企業結合」に従い、全ての企業結合はパーチェス法を適用して会計処理される。企業結合で取得したのれんは償却されない。代わりに取得者は、IAS第36号「資産の減損」に従って、毎年、又は減損の可能性を示す事象若しくはその状況の変化があった場合には、減損テストを実施する。

日本では、企業会計基準21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引以外の企業結合は、取得とされ、パーチェス法が適用される。企業結合で取得したのれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により償却する。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(4)資産の減損

国際財務報告基準に準拠した財務書類では、無形資産及び有形固定資産の減損損失は、帳簿価額と回収可能価額を比較することによって認識される。個別にテストできない資産については、他の資産又は他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小のグループ(資金生成単位)に基づき、回収可能価額を算定する。回収可能価額は、使用価値又は売却費用控除後の公正価値としている。使用価値の見積にあたっては、割引キャッシュ・フロー法が用いられる。資産又は資金生成単位の帳簿残高が回収可能価額を上回る場合は減損損失を認識す

る。減損損失を計上した当初の事由が消滅した場合、減損損失の戻し入れが行われる。のれんにかかる減損損失は、戻し入れを行うことはできない。

日本では、長期性資産の割引前キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額（正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額）の差額が減損損失として認識される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

(5) 株式報酬

国際財務報告基準に準拠したSAPの財務書類では、IFRS第2号「株式報酬」に基づき、持分決済型の株式報酬について及び現金決済型の株式報酬について処理を行っている。持分決済型株式報酬において、権利不行使による失効が生じた場合には、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分はそのまま資本項目とする。

日本では、現金決済型の株式報酬についての定めはない。持分決済型の株式報酬については、企業会計基準第8号「ストックオプション等に関する会計基準」に基づき、2006年5月1日以降に付与されたストックオプションについては定めがあるが、2006年5月1日より前に付与されたストックオプションについては特に規定がなかった。また、権利不行使による失効が生じた場合には、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分を利益として計上する。

(6) 退職後給付

国際財務報告基準に準拠したSAPの財務書類では、IAS第19号「従業員給付」に基づき、給付算定方式を用いた保険数理計算に基づき退職年金及びその他の退職後の給付債務を測定している。各制度に対する年金数理計算の結果として個別の制度の積み立て超過または積み立て不足の状態に対し資産または負債を認識している。予測と実際の差異及び前提条件の変更からもたらされる確定給付債務あるいは制度資産の金額の変動は保険数理計算上の差異となり、その他の包括利益に計上され、純損益への振替は認められない。

日本では、2013年4月1日以後開始する事業年度末に係る連結財務諸表より、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務は、発生時に連結貸借対照表において即時認識されることとなった。また、当該差異は、その他の包括利益累計額に計上され、平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を每期費用処理することとなり、当期に費用化された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行うことになっている。

(7) 開発費用

国際財務報告基準で作成される財務書類では、IAS第38号「無形資産」における一定の要件を満たした場合には、開発費用の資産計上が要求される。

日本では、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(8) ヘッジ会計

国際財務報告基準で作成される財務書類では、IFRS第9号「金融商品」に従って、キャッシュ・フロー・ヘッジに関する会計処理が定められている。SAP社では、IFRS第9号に従い、ヘッジ会計の指定を行ったヘッジ手段については公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益をその他の包括利益に計上する。その後ヘッジ対象取引が損益に影響した際に連結損益計算書へ組み替える。ヘッジ関係が有効でなかった部分については、即時に連結損益計算書に計上される。

日本では、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動額は、純資産の部の「評価・換算差額等」として対応するヘッジ対象に係る損益が実現されるまで繰り延べる（繰延ヘッジ）。ただし、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる資産又は負債とほぼ同一である金利スワップについては、金利スワップを時価評価せず、そ

の金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理すること（金利スワップの特例処理）が認められている。

(9)借入費用の資産化

国際財務報告基準では、IASBが2007年3月にIAS第23号(改訂)「借入費用」を公表しており、2009年1月1日以降に開始する報告期間に適用しなければならない。国際財務報告基準の下では、適格資産の取得、建設又は製造を直接の発生原因とする借入費用は、資産の取得価額の一部として資産化しなければならない。適格資産とは、意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産をいう。

日本では、借入費用を費用処理しなければならない。但し、自家建設の固定資産及び不動産開発事業支出金について支払利子の資産化が容認されている。

(10)特別損益の表示

国際財務報告基準では、損益計算書や包括利益計算書等において、いかなる収益又は費用のいかなる項目も、異常項目として個別の勘定表示をすることは禁止されている。

日本では、特別損益に属するものはその内容を示す名称を付した科目をもって表示することと定められており、臨時かつ巨額の項目は特別損益に計上される。従って、固定資産売却損益、投資有価証券売却損益及び災害損失等は特別項目とされる。

(11)外貨関連事項

国際財務報告基準では、企業及びその在外事業体がそれぞれ機能通貨を決定し、機能通貨以外の通貨で表示されているか又はそれによる決済を必要とする取引を外貨建取引として取り扱う。また、在外子会社が在外支店かに関わらず、在外事業体はそれぞれの機能通貨で記帳後、以下の手続により連結上の表示通貨へと換算する。

- ・資産と負債は、各報告期間の末日レートで換算する。
- ・収益と費用は、各取引日の為替レートで換算する。ただし、取引日レートに近似する場合には、期中平均レートが使用されることも多い。
- ・換算差額については、資本の個別項目として認識される。

日本では、機能通貨に関する定めはなく、円以外の外国通貨で表示されている取引が外貨建取引となる。在外子会社の資産と負債は決算日レートで、資本項目は取得日レートで、収益及び費用は原則として期中平均相場により換算する。在外支店においては、外貨建取引は原則として本店と同様に処理（発生時の為替相場により換算）する。ただし、期中平均相場により換算することもできる。在外子会社の換算差額は為替換算調整勘定に、在外支店の換算差額は当期の為替差損益に計上する。

(12)収益認識

国際財務報告基準では、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従って、収益は、約束された財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、これらの財又はサービスと交換に当社が受け取ると見込まれる対価を反映した金額により認識される。当社の顧客との契約には、複数の財又はサービスを顧客に移転する約束が含まれている。財又はサービスを、別々に会計処理する別個の履行義務として扱うか、又は一括して会計処理するかを決定するには、重要な判断が要求される場合がある。また、別個の履行義務ごとの独立販売価格を決定するには判断が要求される場合がある。

日本では、2018年3月30日に、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準（2020年3月30日改正）」及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針（2020年3月30日改正）」が企業会計基準委員会より公表されており、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。当該基準はIFRS第15号の基本的

な原則を取り入れることを出発点とし、これまで日本で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加するものである。

(13)リース

国際財務報告基準では、IFRS第16号「リース」にて、借手が原資産をリース期間にわたり使用する権利を表す資産である使用权資産、および対応するリース負債を認識することを借手に要求している。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分し、オペレーティングリース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

第7【外国為替相場の推移】

日本円とユーロの為替相場は、国内の2紙以上の日刊新聞紙に当中間期間について掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当該半期の開始日（2024年1月1日）から本半期報告書提出日までの期間において、企業内容等の開示に関する内閣府令第25条第1項各号に掲げられている書類のうち、当社が関東財務局長に提出した書類は、以下のとおりである。

- | | |
|----------------------|-------------|
| (1) 有価証券報告書およびその添付書類 | 令和6年6月27日提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書 | 令和6年7月18日提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。